

平成24年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 【ASEAN諸国等との大学間交流形成支援】

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	千葉大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12501			
3. 申請区分	Ⅱ				
4. 申請者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな さいとう やすし <small>(氏名)</small> 齋藤 康		(所属・職名) 学長		
5. 構想責任者	ふりがな たきざわ ふみお <small>(氏名)</small> 瀧澤 文雄		(所属・職名) 教育学部長・教授		
6. 構想名 <small>(和文は、40文字程度で記入)</small>	【和文】 ツイン型学生派遣プログラム(ツインクル)				
	【英文】 Twin College Envoys Program (TWINCLE)				
7. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> その他・全学系			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
教育学部・教育学研究科					

8. 海外の相手大学等			
	国名	大学等名	部局名
1	インドネシア	インドネシア大学	工学部、地理学部
2	インドネシア	バンドン工科大学	芸術・デザイン学部、地球理工学部、生命理工学部
3	インドネシア	ガジャマダ大学	地理学部、災害研究センター
4	インドネシア	ウダヤナ大学	環境科学研究科
5	インドネシア	ポゴール農業大学	農学部
6	タイ	マヒドン大学	理学部
7	タイ	カセサート大学	農学部、教育学部
8	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校 教育大学	教師教育学部
9	シンガポール	ナンヤン理工科大学	機械航空工学部、国立教育研究所
10	カンボジア	王立プノンペン大学	理学部

9. 代表申請大学以外の国内大学					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:千葉大学) (申請区分:Ⅱ)

10. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
	事業規模	66,062	66,364	66,164	66,164	66,164	330,918	
	内訳	補助金申請額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000
		大学負担額	6,062	6,364	6,164	6,164	6,164	30,918

11. 平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ(SS)、ショートビジット(SV))採択状況		
No	区分	採択プログラムの名称
1	SSSV	米国大学クリニカル・クラークシップ交換留学プログラム
2	SSSV	薬学教育基盤構築プログラム
3	SSSV	Transcultural Nursingプログラム
4	SSSV	デザイン・イン・ビジネス・アジア
5	SSSV	大陸間デザイン教育プログラム (CODE Program)
6	SSSV	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター学生交換留学プログラム
7	SSSV	大学院生と若手研究者による国際研究交流活性化プログラム
8	SSSV	植物環境デザインングプログラム
9	SSSV	プレ・ダブルディグリープログラム
10	SSSV	国際シャトルプログラム
11	SSSV	第3回チュラロンコン大学-千葉大学 学生ワークショップ (3rd Chiba-CU Student Workshop)
12	SSSV	グローバル・スタディ・プログラム 2:フィンランドと考える未来の社会サービスシステム
13	SS	カンボジア王立プノンペン大学修士課程学生の研究展開プログラム
14	SS	日本文化海外研修プログラム
15	SV	米国臨床医学導入教育プログラム
16	SV	他国の留学生との協働作業によるプロジェクト遂行型英語研修プログラム
17	SV	帰国留学生と連携した海外共同学習プログラム
18	SV	海外フィールドワークに挑戦: 英国の階級制度と「言語使用」・「食生活」
19	SV	アメリカ文化海外研修プログラム
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		

12. 本事業事務総括者部課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
部課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	系主任 生	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(大学名:千葉大学) (申請区分:Ⅱ)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

本構想は、千葉大学において教育学研究科院生・学部生と工学、園芸学研究科などの院生の2者が協働し、千葉大学が世界に誇る先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発するものである。さらにこの授業および教材を英語化し、各年度約80名の院生・学部生を送りだし、千葉大学・ASEAN拠点大学コンソーシアムと連携する現地小・中・高等学校において授業を実施し、ASEANの日本ファンを育成するとともに大学院生がグローバル人材としての能力を獲得するものである。この事業の特徴は2つの人材を1つのプログラムの中で養成・開発するところにある。すなわちグローバルな教育能力と視点を持つ教員と、教育マインドを持つグローバル研究者の養成・開発である。実践的教育研究に取り組む教育学研究科と最先端科学研究に取り組む他研究科の院生とのカップリングはこれまでにない新たな試みであり、両者の化学反応により生まれるグローバル人材は、単なる人材養成とは異なる「人材開発型」の教育プログラムの構築が行われることを意味する。このプログラムの遂行により育成された人材が、将来のASEANと日本の相互発展の担い手となる。事業実施のカギを握る教育学研究科・学部では、平成24年度、教育研究のグローバル拠点として教員養成開発センターを新たに始動させた。当センターは従来の大学院研究科の枠組みを超えた大学横断的組織として教育研究プロジェクトを実施可能であり、これまでにない戦略的授業・教材研究さらにはグローバル対応教員の養成カリキュラム開発を行うことが可能となる。従って、本申請では教員養成開発センターを核とし、バックグラウンドが異なる研究科院生・学部生のカップリングによる協働促進カリキュラムを作成することで、ASEAN拠点大学との単位互換制度によるショートコースおよびロングコースを組み込んだ学位取得をも可能とする実践展開型授業プログラムを開発し、グローバル教員の養成を含む日本とASEANの架け橋となる新たな人材開発システムを構築する。

【養成する人材像】

わが国に居住する外国人の数は年々増加し、それに伴い小中学校に入学する外国人子弟の数も増加していることから、現場の教員は必然的にグローバルな教育能力を持つことが求められている。しかし、日本において教育現場の国際化が進んでいるにもかかわらず、教員養成のグローバル対応が一向に進んでいないことへの逼迫感がある。したがって海外からの人材流入に対応する教育能力獲得は喫緊の課題であり本構想の重要なテーマである。このことから外国語力スタンダードとして、本プログラムでは文部科学省が明示している英語教員に求められる基準TOEIC730、すなわち「どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えている」を本プログラム修了の全大学院生が達成することを目指す。

さらに日本・ASEANの架け橋として、教育学研究科・学部参加者に関してはグローバルな視野をもった教育者としての素養を身につけることを目指す。この結果、帰国後は勤務校においてグローバル人材育成促進を行うリーダーとしての役割を担う。さらには教育研究における国際交流の担い手となることが考えられる。教育学部以外の研究科院生は、将来研究者を目指すものにおいては、将来ASEANにおいて研究活動をやる素地として、将来企業に就職するものについてはASEANを中心にビジネス展開の基盤作りをする。

【本構想で計画している交流学生数】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	40名	5名	80名	16名	80名	16名	80名	16名	80名	16名

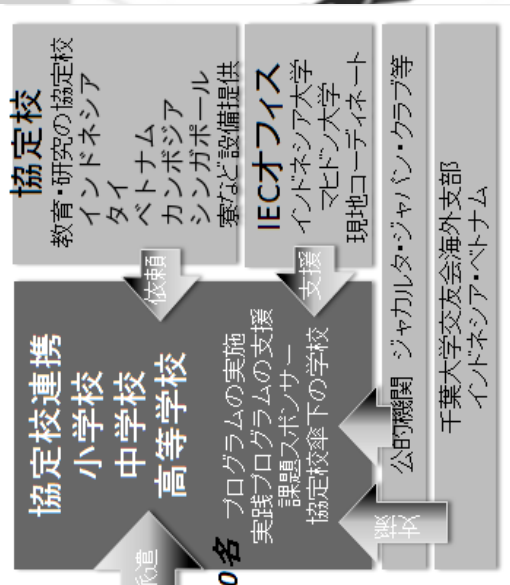
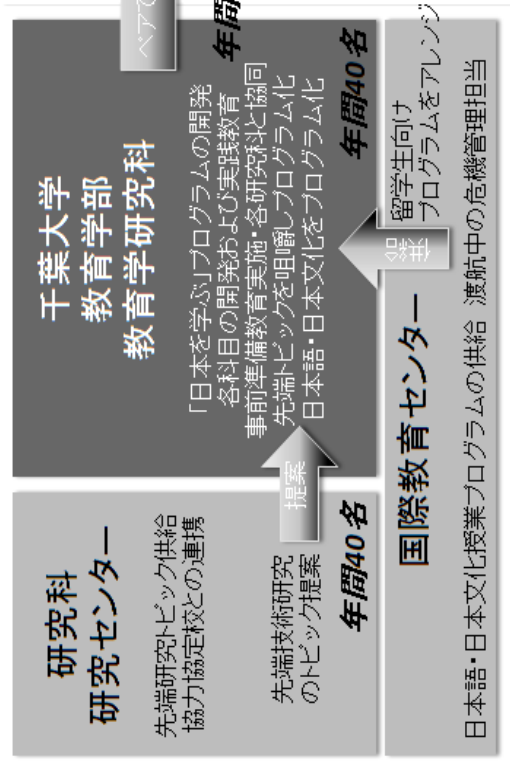
ツイン型学生派遣プログラム (Twinkle Program)

概要:

千葉大学の教育系が主体となり、教育学研究科の学生と全学の研究科の学生がペアを組んで ASEAN の各大学に赴き、各大学をベースに地元の小・中・高の児童・生徒を対象としたワーキングショップを実施する。従来のような日本文化浸透だけではなく、技術立国としての日本文化を紹介する。ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)等と連携し、企業が参加できるような実践的なテーマで、プログラムを展開する。

千葉大学における目的・目標

- 海外に強いグローバルな教育者の育成
- 教育と他研究科の連携による「人材開発型」の教育プログラムの構築
- 日本ブランドの教育プログラムの構築
- 千葉大学の協力パートナー大学の設置による未来の優秀な研究者人材の確保
- 飛び級・飛び入学による日本への留学プログラムの検討
- 協定校との連携強化



② 構想の概説図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

■13つのコース トライアル・ジョイント・ロングで多様なプログラムを実施 学部・大学院にあわせてプログラム開設 履修参加者を推奨

コース	学部	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	派遣数
2週間	学部	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	2012 40 2013 56 2014 56
1か月	大学院	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	2013 2 2014 2
6か月	大学院	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	2013 14 2014 14
	学部	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	2013 4 2014 4
	大学院	日本語	日本文化	ワーキングショップ	ジョイントコース	ロングコース	2013 4 2014 4

③ 国内大学の連携図（国内複数大学による申請のみ） 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 日本とASEAN等の大学間においてコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。

「申請区分Ⅱ」については、本観点に関連し、以下の点も踏まえて記入してください。

- ・日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解や日本人としてのアイデンティティ確立を促すものとなっているか。
 - ・将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指すものとなっているか。
 - ・日本人学生が現地の学校等での日本語指導支援等の活動に参加するにあたり、事前の準備教育の実施や、現地におけるコーディネーターの配置等のサポート体制が十分なものとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】 本構想は、教師教育や学校教育プログラムを開発する ASEAN+日本の大学が協働し、世界に通用するグローバルな教育人材を育成するものである。その人材像は、「グローバルな視点をもとに社会に貢献するとともに、新たな教育を創成できる人材」であり、日本のみならず世界的に活躍できる人材の育成を目指すものである。

この構想は単に院生・学部生を ASEAN 拠点大学におくり研究体験するものではない。日本での準備期間に行う「授業研究」のなかで教育系学生と全学他研究科学生の2者が、ASEAN 留学生とともにアウトリーチのための教材・授業研究という明確な課題に向かって協働することで異分野交流+異文化交流という2つの異なる交流を同時に深めていく画期的なプログラムである。さらにはこの構想実施の結果、グローバル教員養成とグローバル研究者養成という2つの人材養成を同時に行う人材開発型教育プログラムを構築するものである。すなわち日本の教育現場の国際化にマッチしたグローバルな教育視点と能力を持つ教員養成システムを構築することと同時に、教育マインドを持ったグローバル研究者育成システムを構築するものである。これを可能にするのは千葉大学が理系を中心に世界に通ずる最先端研究を展開していることに加え、日本トップクラスの養成実績と規模を有する教員養成学部を持つ総合大学であるという点にある。さらに重要なポイントは、すでに千葉大学が構築済みのインドネシア大学、マヒドン大学（いずれも IEC オフィスを設置済み）など、ASEAN 拠点大学との強固なネットワークを最大限に活用することで、素早く、確実にこのプログラムを軌道に乗せ、実効性の高い活動を展開できる点である。

教育学研究科・学部では平成20年度より JST の支援の下、理系教員および教育学系教員が協働し「出る杭人材」育成プログラム「ラボ on the デスク」(http://rikai.jst.go.jp/miraisci/final_pdf/h20_chiba.pdf)を新規に開発してきた。またこの過程において最先端研究のアウトリーチ活動のためのパーソナルディスクラボ (PDL) 教材開発を開始する (科研費・挑戦的萌芽、H23~25) とともに「出る杭人材」のグローバル化支援のために シンガポール国立教育研究所との連携のもと英語による実験体験型科学学習プログラムの開発を進めている (科研費・基盤 B、H23~25) (<http://www.edu.chiba-u.jp/ssc/index.html>)。さらに、アジア地域で活用可能な現地語によるプログラム開発も開始している (科研費・基盤 B、H24~26)。(カンボジア・プノンペン大学ではこの実験教育システムを使用し、出る杭人材教育を行い、平成 22・23 年度に国際物理オリンピック銀メダルと銅メダルを獲得した。平成 24 年度からは JSPS の支援の下、これらの成果を複合的に再構築し、新たなグローバル戦略として「出る杭人材」育成プログラム「ラボ on the デスク」を Asia standard へとする取り組みを始めた。これら実績より本申請を確実に実施するための基礎はすでに構築されている。

したがって本申請はこれら取り組みを教育と他研究科・センターとの連携により千葉大学全学レベルへと拡大し、その膨大なリソースを起爆剤としてこれまでの人材育成型とは一線を画す人材開発型教育プログラムへと大きく飛躍させるものである。

【計画内容】 本構想は、教育学研究科・学部が主体となり千葉大学全学の研究科との連携のもと、大学が推進している最先端研究成果のアウトリーチ活動をインドネシアを中心とする ASEAN 加盟国において行うものである。したがってこれまで行われてきた一般的な日本文化紹介ではなく技術立国としての日本文化の紹介、浸透活動である。これを 千葉大学の教育系学生と他研究科院生をカップリングし、互いの強みを生かしながら全学規模でタッグを組むことで、ASEAN の小・中・高校の児童生徒に対し、実験を主体とする科学教育プログラムを実施する。受講生は千葉大学で行う事前準備としての語学・文化教育を含む授業研究をへて渡航し、アウトリーチ活動を行う。この両者のカップリングはお互いの教育・研究マインドに化学反応を起こし、グローバル人材としての相乗的成長を促すものである。

このプログラムではグローバルジャパンカリキュラムを新設し、ASEAN での活動期間によりトライアル（2週間）、ショート（1か月）、ロング（約6か月）コースの3種類を用意する。事前に半期の日本での準備期間があり、授業研究（教材開発と英語授業作成）、日本語・日本文化教育、英語教育を受講後 ASEAN に渡航し、現地の小中高校生との触れ合いの中で、技術を通して日本語・日本文化普及活動を行う。**現地での実施に際してはジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）との連携の下、現地に工場を持つ日本企業の支援を得、現地ショールーム・工場見学を行うとともにプロフェッショナルの講師派遣も計画している。**

このプログラムの一例をあげると、千葉大学において教育学研究科・学部と園芸学研究科院生がカップリングし、園芸学研究科において推進されている植物工場研究を教材化し、授業として体系化する。この体系化にあたっては現地教育レベル、習慣に関する情報を ASEAN 留学生より得ることを考慮したものとする。これをさらに英語授業化し、インドネシアボゴール農業大学に赴き、関連の小学校において授業として2週間にわたり実施する。この中で日本語・日本文化紹介のための授業を行い、科学技術を通して学ぶ日本の未来像に現地の子どもたちは魅了される。

テーマ：植物の未来 トライアルコース

日本の最先端技術である「植物工場」とインドネシアの農業の現状を小学生に分かりやすく解説
植物の未来を通して地球の将来を考える 日本の技術を紹介し日本での勉強のきっかけを与える
日本体験（おにぎりの作り方+着物・着付け）で日本のファンになってもらう

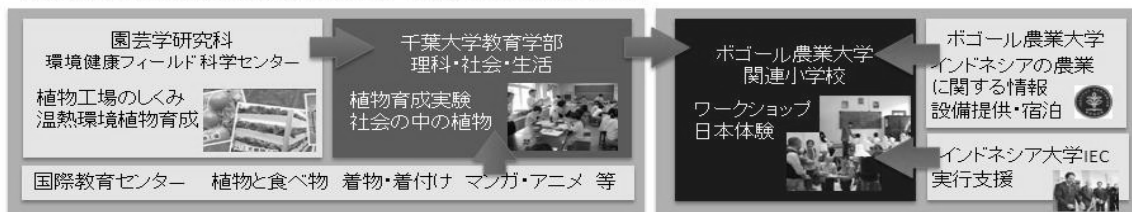


図1 プログラムの具体的内容(例) 教育学研究科・学部+他研究科+協定校+IEC オフィス = コース実施

この構想実施は2つの大きな効果をもたらす。すなわち、

- ①将来の教員に対するグローバル感覚と語学力の醸成による人材育成、
- ②日本語・日本文化および日本の優れた科学技術の ASEAN への普及、である。

さらにこの効果を学生、大学、日本の成長という視点で分析すると、大学院生・学部生に対しては①将来の教員に対応するグローバル感覚と優れた言語能力の醸成、②現地の小・中・高校生に直接触れることで外国人に教える力を増強する、ことである。大学にとっては①大学の国際化を進展し、教育・研究能力の向上が図れる、②将来の留学生を早い段階で獲得できることで研究者支援の促進になる。我が国にとっては①初等・中等教育現場の国際化に機敏に対応することができる、②日本語・日本文化を優れた科学・技術紹介を通して普及することにより、日本ファン（親日家）の新たな獲得が行われる。そしてこれらの人材は現地で及び日本において日本の経済発展に貢献する人材となり、日本の将来にわたる持続的発展のカギとなる人材である。

このように本構想は、教員養成プログラムのグローバル化を果たし、教育現場の国際化過程における混乱に対応するとともに、日本の科学・技術普及による ASEAN での日本ファン獲得とそれに伴う日本ブランドの教育プログラムへの革新の流れを生み出すものであり、教育の新たな可能性創出事業となる。

テーマ：植物の未来

事前教育 2012/10-12の3ヵ月間 トピック教材開発 2回/月 チューリアル 2回/月 日本文化 2回~4回 最終準備 2回~4回	トピック教材開発 教育学研究科 植物の構造 植物のしくみ 電子ブックの作成 日本の植物とインドネシアの植物 熱帯と温帯の植物の違い 植物はおいしい 食べられる植物の未来はどうなるのか 身近な植物の未来を考えてみよう	事前授業 日本文化の授業プログラム 一般的な日本文化(食べ物 着物 まんが・アニメ 等) 日本事情の授業(現代日本事情)			
	トピック教材開発 園芸学研究科 植物工場の簡易キット開発 植物工場の仕組みと簡易キットで分かること 日本の植物工場の技術のすごさ 植物工場をインドネシアにおいたら何を育てるべきか?	最終準備 クロスカルチャール・トレーニングの実施 カルチャール・アウェアネスを促す異文化シミュレーション 自文化への理解 自己への理解 異文化理解 派遣国・人への理解			
トライアルコース 2013/2のうち2週間 一日2時間 学校によっては放課後を利用 見学会1回 現地日本企業 屋外授業2回 大学の植物園 野菜市場	イン트로 アイスブレイク 日本文化の紹介 マイ植物工場をつくろう	日本の概要 日本ってどんな国? 日本の文化 インドネシアの日本会社 日本企業の見学	植物のしくみ 植物の構造 屋外観察いこう 学内で観察 インドネシアの植物	野外観察のまとめ 日本の植物とは マイ植物工場観察 どんな感じになって いる? ジャパンデー マイ植物工場観察	週末 休日
	マイ植物工場観察 植物の絵を描こう 植物を拡大する 植物はカワイイ	マイ植物工場のプレゼンテーション 植物に名前をつけよう 植物君はどんな?	マイ植物工場見学 植物を回ってみよう 10日でどれくらい? みんなで意見交換 植物工場の未来は	植物工場の未来 プレゼンテーション よし! 食べよう! 市場にいこう 食べられる植物	週末 休日
事後教育 2013/3 まとめ	トピック教材開発 教育学研究科+園芸学研究科 電子ブックのレビューとアーカイブの構築 簡易キットのレビューと教材としてのブラッシュアップ 授業全体としてのトピックの適合度評価 翌年へのフィードバック構築	日本文化の授業プログラム フィードバック 受け入れられる日本文化と受け入れられない日本文化 カワイイ日本 クールな日本 フィードバック			

図2 トライアルコース(2週間)のスケジュール例

(大学名: 千葉大学) (申請区分: II)

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】 千葉大学ではすべての研究科で改革をすすめ、教育学研究科も平成23年度より2専攻という専門性を明確に打ち出した学修・カリキュラム体系へと移行した。成績管理については、GPA制度を導入し、学生に対する細やかな履修指導や学生自身による学習熟度の把握等に活用している。また、一部の学部・学科では、合わせて履修可能な上限単位の設定や早期卒業制度を導入している。シラバスに各回毎の授業内容、目的・目標、評価方法・基準等を記載し、WEBで公開する等の方法で学生に周知徹底を図ることで、体系的な学習指導に役立っている。

「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を全学単位及び各学部・研究科単位で策定し、教育課程の内容、卒業・修了時の到達目標を設定することで、教育内容の質の確保を行っている。履修単位数は、学部は124単位、大学院は30単位である。単位の互換に関しては拠点校との協定に基づき、ASEANでの受講単位のうち1年間で10単位を認めることとなっている。

外国人の教員については、本学の国際化指針「グローバルキャンパスの構築」の下、外国人教員の雇用を積極的に進めて居り、平成23年5月現在で60名の教員(全教員の3%)が在籍している。国際的な教育研究の経験を有する日本人教員については、平成23年5月現在で45名の常勤教員が、海外の大学で学位を取得している(全常勤教員の4%)。また、FD活動としては、全学レベル、部局レベルの双方で様々な分野の教育啓発活動を活発に実施しており、その中で国際化に関するものは、平成22年度は5件(全学2件、部局3件)、平成23年度は2件(全て部局)を実施した。

【計画内容】 新たに始動させた教員養成開発センターにおいて、教育研究のグローバル化拠点としてセンター教員相互によるカリキュラムおよび授業管理、成績チェック体制を構築する。**本プログラム受講生のために、「グローバルジャパンカリキュラム」(表1～3)を新設し、院生・学生が取得した単位が卒業要件の履修単位に加算できるようにする。**

このカリキュラムの内容は教材開発(先端研究に基づくPDL開発→科研挑戦萌芽で基礎研究開始済み)、授業研究(講義と演習)、語学学習(このプログラムのための英語授業開設と教材・授業の英語化)、さらに日本語教育と日本文化学習を含む。

受講生は渡航前に教材研究の成果発表と授業計画の提出及び模擬授業を行い、公開審査により総合評価をセンター教員集団より受ける。帰国後には報告書提出、報告会の実施を行い、同様に評価を受ける。ま

表1 グローバルジャパンカリキュラムの中の3つのコース

コース (ASEAN 訪問期間)	単位数
トライアル (2週間)	6
ショート (1ヶ月)	8
ロング (6ヶ月)	14

表2 グローバルジャパンカリキュラム (教育学研究科)

	事前授業	単位数	修士課程履修基準との関係
事前授業	授業研究	2	授業研究に関する科目 自由選択科目
	外国語特別研究 I・II	2+2	
	日本語教育・日本文化特論	2	
ASEANにおける授業	日本文化理解	2	課題研究
	現地語・文化学習	2	
	アウトリーチ活動	2	
	連携校授業	2	
合計		16	他の研究科の院生は10単位まで履修できる。

表3 グローバルジャパンカリキュラム (教育学部)

	授業名	単位数	卒業要件との関連
事前授業	グローバル教育論	2	教材研究あるいは自由選択科目として卒業認定単位科目に組み入れる。
	授業作成	2	
	外国語特別演習 I・II	2+2	
	日本語教育・日本文化概論	2	
ASEANにおける授業	アウトリーチ活動	2	
	連携校授業	2	
	日本文化紹介	2	

たグローバルジャパンプログラムにおいては GPA3.0 を獲得することをプログラム実施及び修了時の要件として要求する。さらに TOEIC 受験により英語能力習得 (730 点目標) の達成度を評価する。

院生および学生自身がグローバル人材としての目標設定を行いその進捗状況を管理するために、学生自身によるポートフォリオ作成 (アウトリーチ活動へのエントリーから終了まで) を行う。

本プログラムを円滑に管理・運営するため、新規に3つの異なる人材を公募で募集する。そのうちの一人は特任教員であり外国人教員を国際公募により ASEAN から招聘する。二人目は アマヌエンシス (学務に関する専門秘書) である。これは日本人学生の英語能力向上から現地生活の支援まで幅広く支援する人材である。三人目は ASEAN における日本ファン獲得の活動の有効性を高めるため 日本語教育を専門とする教員の配置を予定している。これらの人材は教員養成開発センターに所属する。プログラムを担当する日本人教員は、全て海外での留学あるいは研究の経験がある人材を配置する。また、現在までの実績に基づきグローバル化対応のためのFDを教員養成開発センターのグローバル化推進部門及び国際交流委員会を中心として点検評価委員会の指導のもと実施する。

② 相手大学 (相手国) のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等 (相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等) を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度 (授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等)、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】 ASEAN における千葉大学協定校のうちタイの2大学はユネスコより、その他の国の大学はそれらの国家機関から“Higher Education Accreditation”の認定を受けている。

国際的な教育環境の構築に関して、本学では博士課程学生を対象に合計3つの英語による教育プログラムを実施している。また、中国、インドネシア、タイの3カ国、5大学との間で7つのダブルディグリープログラムを実施しており、アカデミックカレンダーの相違にかかわらず無理なく履修可能な体制が既に取られている。本申請プログラムに関しても、教育学部でも長期留学の単位認定制度の整備だけでなく、ベトナムでの学校訪問等学生の交流事業を実施しており、単位化に向けての環境整備中である。

【計画内容】 本プログラムでは、千葉大学がすでに保有する海外リソースを最大限に活用・展開することで効率的で確実な実施を計画している。このため千葉大学を教育ハブとして展開されるコンソーシアム協定校は上記のようにすべて国際的教育機関として認定を受けている。

本プログラムでは短期 (トライアル、ショートコース) と長期 (ロングコース) の3種類のコースにより柔軟な対応を可能にする。このコースをそれぞれ前期・後期および後期・前期の2つのパターンを組み合わせることで日本と ASEAN のアカデミックカレンダーに柔軟に対応する。さらに短期の2つのコースに関しては、ASEAN での教育活動は演習として単位認定する。また、長期コースの場合は海外での研究・教育活動を課題研究のテーマとすることで日本からの院生が無理なく受講できる。

ASEAN 諸国は第1次産業から第2次、3次産業への構造改革を進めており、これら産業に担い手となる人材発掘と養成は急務である。このため日本の最先端研究紹介による子どもたちの未来への夢をかき立てる人材育成プログラムと科学教育プログラムの提供は、日本と ASEAN 諸国との懸け橋となる人材育成と言えよう。本プログラムの構想にあたって平成22年度に千葉大学教育学部61周年公開国際シンポジウムの開催、平成23年度のシンガポール国立教育研究所への調査団派遣と Dr. Yeo 招聘によるシンポジウム開催、さらにインドネシア CDETEP in Science と意見交換を行い、ASEAN における科学教育専科教員養成の問題点を把握した。本プログラムはこのような調査検討のもとに計画したものである。

■コーススケジュール 平成24年度はトライアルとパイロットを実施 ロングの制度設計の学内整備を実施
平成25年度より3コース×前後期=6つのコースを運営する

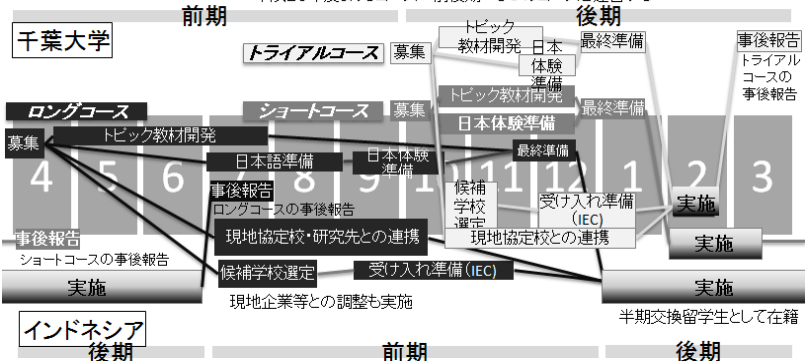


図3 コーススケジュール

外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入れのための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】 千葉大学では、平成22年よりISD(International Support Desk)を開設し、外国人留学生の受け入れ環境整備とサービスを実施している。図のように、外国人留学生が学業に専念できるように入学前から入学後、帰国後に至るまで生活に関わる全てのサービスを行っている。一方、部局では、学務事務には必ず英語により相談が受け入れられる人材を配置し、留学生の増加に対応している。

【計画内容】 受け入れ予定の指導教員とこの2つの事務、および本プログラムで雇用予定のアマヌエシスの4者で図のように入学前から修了後まで多面的にサポートすることで留学生の全ての環境整備

を行う。教育や研究さらには就職に関する内容は、その多くが専門的な知識を必要とする場面が多々あり、学務事務では全ての内容に対応できない。そこで、プログラムで実施する授業に精通し、かつプログラム全体を理解し、指導教員とともに学生の教育を支援するアマヌエシスを配置する。

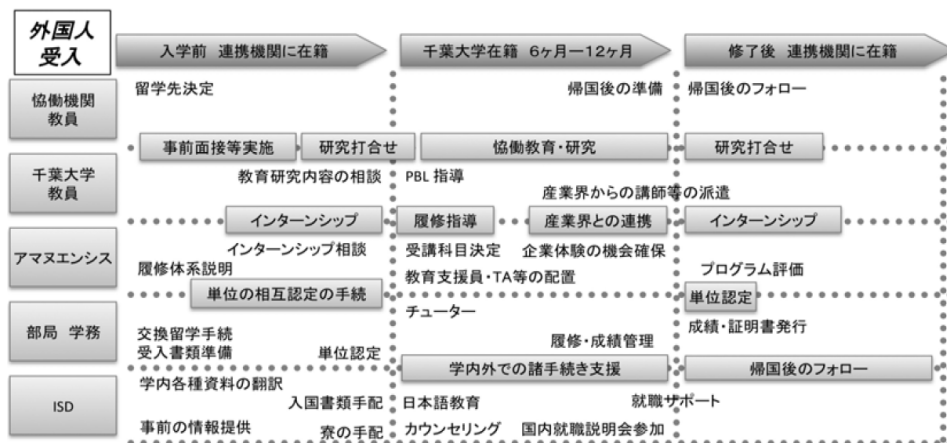


図4 外国人の受け入れについて

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】 千葉大学では、すでに留学中の学生サポートをISDにより行っている。また、本構想の海外相手大学の中に千葉大学のIEC(International Exchange Center)設置校が2校ある。

【計画内容】 日本人学生の派遣のための環境整備は「教員養成開発センター」が中心となって行う（図5）。最大6ヶ月間現地での健康的な生活環境で教材開発や日本文化紹介などの活動を不安なく行い、帰国後も大学における学業や就職活動を支障なく継続できるようにするため、教員養成開発センター内の専任教員とアマヌエシスによる支援を行う。英語教育に関しても「外国語特別演習」等により事前指導を

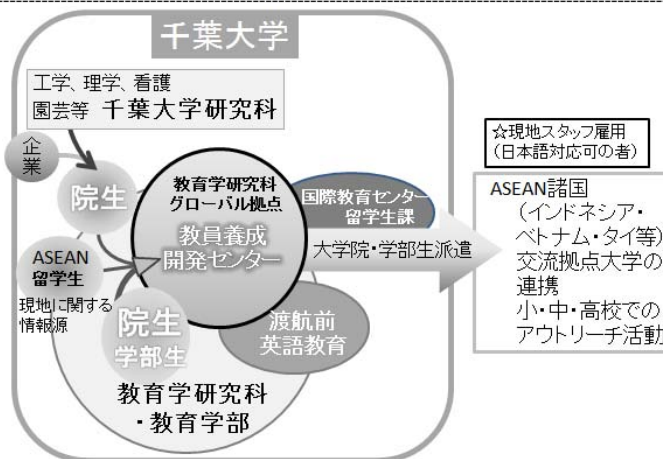


図5 日本人学生派遣のための整備環境

徹底する。現地派遣期間は指導教員との研究指導、様々な情報交換は主に遠隔会議システムなどを介して行われる。事前手続きや履修に関する指導等は部局学務およびISDが行う。

留学前に実施する「授業研究」では、現地のIECオフィス職員（あるいは配置予定の現地専任職員）等から、アウトリーチ活動の核となる先端技術の教材化に際して現地国の児童生徒の知識レベル、生活・宗教習慣上の問題等について事前に情報を得て、授業計画を構築する。帰国後の就職活動に際しては、指導教員、大学の学務等でサポートを行う。また、グローバルジャパンカリキュラム（現地でのアウトリーチ活動、事前の「授業研究」など）の履修に基づく単位は、修了・卒業に無理がないように、修了・卒業要件に必要な単位数に加算できるようにする。

それ以外の体制は、現在学内で運営している留学システムを拡張し実施する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】 千葉大学と10の相手先大学とは、大学間あるいは部局間交流協定を締結している。また、インドネシア大学とマヒドン大学は、現地に千葉大学オフィス（IECオフィス）が設置されている。千葉大学のISDやIECなどによる太いネットワークが構築されており、活発な人材の交流がなされている。

【計画内容】 上記に加え教員養成開発センターの教員が中心となって現地と密接な連絡体制をとることにより強固なサポート体制を構築する予定である。今後プログラムの修了生が研究者や教員となり、大学や社会で活躍することで、パーソナルなネットワークも強化される。その一方で、本プログラムの参加学生によるOBネットワークを立ち上げ、日本と現地の教育関係者、技術者となった卒業・修了生の連携を継続的に推進し、双方の文化的・精神的な交流へと発展する。このようなネットワークの発展、さらには現地で授業を受けた生徒とネットワークの発展は、ASEANにおける日本の役割や発展に結び付く。

表4 各交流協定大学とのネットワークの状況

国名	大学名	交流人数 教員/学生 (H20 - H22) (双方向合計)	連絡・情報共有体制、卒業・終了後のサポート体制等
インドネシア	University of Indonesia	69名/16名	千葉大ISDおよび現地IECオフィス（千葉大専任スタッフ）によるサポート体制、H. 21. 1に千葉大学インドネシア校友会設立総会
	Institut Teknologi Bandung	39名/11名	
	Gadjah Mada University	32名/16名	
	Udayana University	18名/19名	
	Bogor Agricultural University	21名/19名	
タイ	Mahidol University	46名/24名	千葉大ISDおよび現地IECオフィス（千葉大専任スタッフ配置予定）によるサポート体制、H. 21に千葉大学タイ校友会設立準備会
	Kasetsart University	33名/13名	
ベトナム	University of Education, Vietnam National University, Hanoi	7名/8名	千葉大ISDおよび専任スタッフ（配置予定）によるサポート体制、千葉大学教育学部校友会設立検討中
シンガポール	Nanyang Technological University	13名/2名	千葉大ISDおよび専任スタッフ（配置予定）によるサポート体制
カンボジア	Royal University of Phnom Penh	4名/2名	千葉大ISDおよび専任スタッフ（配置予定）によるサポート体制

緊急時、災害時の対応は、いずれもISDが情報ハブとなり全ての情報収集と対応を一元管理する。

1 外国人留学生：ISD-留学生課-本国の保護者等 ISD-部局-教員-アマヌエンシス

2 千葉大学学生：ISD-日本の保護者等 ISD-部局-部局長 ISD-部局-教員-アマヌエンシス

双方ともに、24時間態勢で対応する。特に海外に生活する日本人の学生については、時差もあるため、現地専任スタッフに業務を委託し危機管理を実施する予定である。

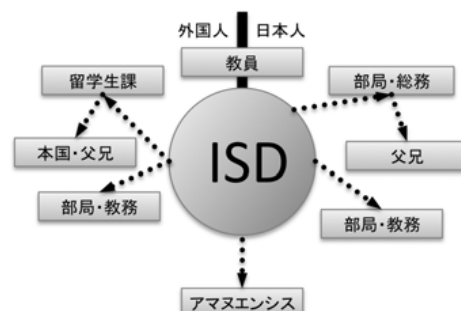


図6 情報のハブとしての ISD

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

千葉大学は2011年度末現在91大学と大学間交流協定を結び、研究者・院生の交流を進めている。国際的な教育環境の構築に関しては、英語による大学院教育プログラム(博士課程前期1研究科で準備中を含む)がある。また、インドネシア、タイ、中国の5大学との間で9つのダブルディグリー・プログラムが実施され、さらに平成23年度から欧米の大学と連携した「大陸間デザイン教育プログラム」を展開する等、千葉大学国際化の指針に掲げる「グローバルキャンパスの構築」に向けた環境を整えてきた。

教育学部・教育学研究科ではさらに、ベトナム国家大学、ハノイ師範大学、湖南師範大学と部局間協定を結び交流を進めている。教育学部・教育学研究科の留学生は在籍数60名程度おり、これに加えて教員研修留学生の受け入れ(アジア・アフリカ等から)が制度創設の翌年、1981(昭和56)年より毎年10名前後ある。2008年からJICA「教員養成課程における教育改善方法の検討(アジア・アフリカ)」事業(26名)、2009年「教育科学のグローバル発信プロジェクト」、2010年「現代における教育研究と教員養成の課題と展望」国際シンポジウム開催など、国際的な事業展開の実績を重ねている。

【計画内容】

今日の教育現場で生じている異文化理解の問題や、グローバル・スタンダードの視点で見た教員養成の教授内容の国際化は、特に教育界の外部から喫緊の課題であるとされているものの、教育界の対応は全国的に遅れている。このため千葉大学教育学部・教育学研究科は今までの実践の枠を広げて本プログラムを推進する。また、千葉大学が過去15年以上進めてきた国際交流および交流協定はほとんどが理系分野であり、千葉大学としてこの教育分野の国際化を支援することで、国際化の幅を広げ規模を拡大し、大学全体の教育・研究の真のグローバル化を果たすことができる。また同時に、相手大学との関係を緊密化することができる。

本プログラムでは、国内における授業研究・教材開発、またそれを基にした現地でのアウトリーチ活動を単位化する。千葉大学内の他研究科・学部の学生には「他研究科の単位」等として利用可能で、専門領域を生かした参加ばかりでなく、関心のある隣接教科・プロジェクトをテーマとしても参加可能である。国内他大学の学生には科目等履修生(事前面接の必要を設定可能)として参加する仕組みを利用し、窓口を教員養成開発センターに開く。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実(交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など)が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

千葉大学では国際教育センターに平成22年度よりInternational Support Desk(ISD)を開設し、英語、中国語の他、多言語にも対応出来るスタッフを配置し、外国人留学生が学業に専念できるよう、入学前から在学中、帰国に至るまで日本語研修や生活支援に関わるサービスを行っている。また、大学職員の国際化をめざし、外国人教員、外国人留学生また海外からの研究者等とのコミュニケーションを促す取り組みとして(1)外国語が堪能な職員の採用、(2)職員の海外派遣研修、(3)語学研修(自己啓発研修)を実施しており、これら研修修了者等は本部ならびに各部局に在籍している。

また、教育学部・教育学研究科では異文化・国際理解・留学生教育や海外教育実践を専門とする教員および外国人教員の支援の下で、国際交流委員会による組織的な留学生対応を行っており、学務室学生支援係が留学生関係の一般的サポートを行っている。

【計画内容】

教育学部・教育学研究科では、附属教育実践総合センターを平成25年度に教員養成開発センターに改組し、「教育研究グローバル推進部門」を設置することになり、この部門に配置する特任助教を10月に着任させるべく始動した。このセンターは本プログラム推進の中核となり、さらに外国人教員も積極的に招聘する。招聘予定の外国人教員は、インドネシア等の教育諸科学や教員養成領域の研究者とする。これにより、現地連携小・中・高等学校との連絡もスムーズに行き、派遣院生・学部生による現地での授業実践への支援が可能となる。全体の方針は構想責任者およびこの教育研究グローバル推進部門の指示のもと、アマエンス及び事務室が窓口となる。

なお、事務職員も本プログラム業務のメンバーとして参加し、また現地へ派遣する。この体験を通してさらに、語学力の向上を図るとともに、大学の国際化の課題を実感させる。またこれ自体が、「海外における現職教員研修における事務職員の役割」の研究ともなるので、事務職員にもその体験を研修等の機会に発表してもらい、教員のみならず事務職員間で成果の共有を行う。

③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

千葉大学教育学部・教育学研究科で実施している「サイエンススタジオ CHIBA」プロジェクトでは、経済同友会教育交流部などの外部委員による評価委員会を組織し、毎年プログラムの進捗状況や成果について評価を受け、それに基づき実践を改善してきた。さらに、教育学部・教育学研究科自体も点検・評価委員会を組織しており、2011(平成23)年度にも内部評価、外部評価を受けた。

【計画内容】

本プログラムにおいては、特に、ASEAN の研究者ないしは教育行政担当者、国内の他大学の研究者、文部科学省等の教員養成行政担当者、経済同友会などから外部の評価委員会を組織し、毎年プログラムの進捗状況や成果について評価を受ける。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保证する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】 千葉大学では英語と中国語のホームページ、英語による大学パンフレットの発行により国外に対しても、積極的な広報活動を行っている。教育学部・教育学研究科では、2009年(平成21年)に「教育科学のグローバル発信プロジェクト」を展開し、また2010年国際シンポジウムを開催するなど、教育研究の発信に努めてきた。学部ホームページばかりでなく、研究プロジェクトにおいても英文ホームページを開設し、健康的な学校の評価測度(英語版)、またサイエンス実験講座テキスト(実験指導者用、受講者用)の英語版教材を公表している。各研究者の研究成果は国際学会、国内学会、新聞報道等で広く公表されている。

【計画内容】 本プログラム採択後の計画は、

- 10月 日本語、英語さらに相手国の現地語によるプログラムパンフレット作成 配布
- 11月 25年度プログラムの募集案内作成 相手国に配布
- 12月 プログラムの概要・具体的内容について、日本語・英語・現地語によるホームページ作成
- 1月 海外にメール配信
- 2月 プロジェクトパンフレット作成 海外大学に出向き実施
- 3月 25年度対象者用パンフレット作成
- 4月 ガイダンス実施

また、現在留学に来ている各大学の学生を通じての広報によりさらにグローバルな広報を実現する。そして、その成果は毎年国際シンポジウムという形で発表し、インターネット中継などによる国際発信を行うとともに、内外報道機関にその成果を広く紹介していく。同時に招聘教員の協力を得ながら各現地大学においてもシンポジウムや講習会を持ち、プログラムの普及に努める。

<p>達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）</p> <p>[アウトプット] 本構想で教育系（教育学研究科・学部）と理工系（工学・園芸等の教育学以外の研究科）の各学生に、<u>ひとつの専門性では達し得ない異文化理解のできるグローバル感覚を持たせることを目標にする。</u>科学技術普及を通じた日本とASEANの相互共栄にはローカルフィットに配慮した創造力が不可欠である。さらに、課題となっている教育現場のグローバル化には、<u>異文化を超えた近未来の科学や社会の発展に寄与する新たな教育を創成する力が必要である。</u>本構想における異分野カップリングによる協働作業は、アウトリーチ活動を通じ広い視点を持つ人材を開発できる。</p> <p>達成目標は、教育系学生では①勤務校においてグローバル人材育成促進を担うリーダーとなり、②在日外国人児童・生徒へ対応する教育能力、特に科学技術志向性にあわせた適切な対応能力を獲得することであり、さらに③教育の国際研究・交流の担い手として活躍することも挙げられる。また、理工系学生ではその専門性に加えて①グローバル感覚を身につけ、研究およびビジネスにおける地域のニーズを汲み取りシーズを産み出す意義を見出すことと、②教育学的手法で培われたコミュニケーション能力を身につけ、異文化の社会に貢献する態度を形成することである。</p> <p>[アウトカム] ASEANの歴史・文化や生活習慣を理解し、専門分野を越える人脈の萌芽を温めながら、社会人となって未知の課題に力強く挑むための基礎力を得ることをさらに進んだ目標とする。教育系の学生はグローバルに開かれた学校づくりを進め、外国人労働者が安心して子供を任せることで国内産業の安定化に貢献できる。また、理工系の学生はグローバルな視野を備えて研究や産業の最前線に進み、日本・ASEANの架け橋となる人材となる。特に、<u>ASEAN人の日本ファンを増やしていくことは、日本・ASEAN双方の経済効果につながる。</u></p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）</p> <p>[アウトプット] 平成24年度は計40名のトライアルコース・ショートコースの実施、平成25年度は計80名の規模でロングコースを含めた3コースの実施を行う。そのための計画、準備や調整および実施に関する事前・事後の検討で、個々の大学院生・学部生はグローバル人材としての自覚が生み出される。</p> <p>[アウトカム] 平成25年度までに養成されたグローバル人材は、それ自体の活躍が期待されるばかりではなく、平成26年度以降のプログラム参加者にとっての養成モデルとしての役割が期待できる。そのためプログラム修了者による事後報告会を、平成24年度後期、平成25年度前期および後期に適宜開催する。</p>
<p>②-1 学生に修得させる具体的な能力のうち、一定の外国語カスタンダードをクリアした学生数の推移について</p> <p>(i) 外国語カスタンダードの基準及び基準を定めた考え方</p> <p>千葉大学で新入生に受験を義務付けているTOEICの平均得点が495点であることを鑑み、初年度を除きプログラム参加の条件を600点（英語中級者）と設定し、派遣前指導で700点以上に引き上げて送り出す。派遣後には730点（英語上級者、海外駐在に必要とされるレベル）以上を獲得させることをめざす。<u>英語教員に求められるレベルが730点であることから、本プログラムでは英語以外の教員志望学生に対してもグローバル教員の資質としてこのレベルを基準と定める。</u>これにより、ビジネスや研究分野で活躍する学生がグローバル人材として、<u>それぞれの専門分野で国境を越え海外で活躍する能力を備えるほかに、教員をめざす学生も、現在公立学校でも見込まれている国際バカロレア認定校で「英語により各教科の授業ができる」能力を身につけ、グローバル人材育成のドメスティック・リーダーとなる。</u></p> <p>(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで） (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p>

まずは、プログラム参加希望者には外部委託講師による英語プレゼンテーション・ネゴシエーション・ライティングなどの講座を受講させて、TOEIC650 点レベルを確保させる。次に、派遣学生を対象にした英語での授業づくりに関する新たな授業を教育学研究科に開設し、英語でのレクチャー作成や模擬授業を行わせる。そして、派遣国での授業やガイダンスの受講・授業実施・ミーティングやセミナー参加という実践を通じて、TOEIC730 点以上を獲得させる。具体的な学生数の推移については (iii) に示す。

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス (事業開始～平成 25 年度まで)

(※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)

	参加希望学生の平均		プログラム参加学生の平均			備考
	学生数	TOEIC	学生数	派遣前 TOEIC	帰国時 TOEIC	帰国時に TOEIC を受験
平成 24 年度	60	550	40	650	700	トライアルプロジェクト開始
平成 25 年度	120	600	80	700	730	本格プロジェクト開始
平成 26 年度	120	600	80	700 以上	730 以上	プロジェクト成果検証 I
平成 27 年度	120	600	80	700 以上	730 以上	プロジェクト成果検証 II
平成 28 年度	120	600	80	700 以上	730 以上	全学展開への示唆

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

(i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成 28 年度まで)

[アウトプット] 教育学研究科・学部学生が日本の先端研究の成果を ASEAN 地域のニーズと興味・関心に合致する形で教材化し授業展開できる。他研究科院生が先端的研究成果の ASEAN に於ける普及過程を通して地域のニーズに合致するように成果を進展させ、また同時に新たな研究シーズを発見できる。

[アウトカム] アウトリーチ活動を通して ASEAN 地域の歴史・文化理解を深め、人的ネットワークを構築する。さらに教育学研究科・学部学生は、ASEAN のバックグラウンドを理解した上で自分の教科内容や専門領域を英語により授業展開できる能力をもつ。それにより ASEAN からの児童・生徒の適切な教育指導が可能になり、日本でのグローバル人材育成に貢献できる。また、他研究科院生は研究およびビジネスにおいてグローバルリーダーとして日本と ASEAN の科学および経済を進展させる能力を持つ。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成 25 年度まで)

[アウトプット] 千葉大学でおこなわれている最先端研究を ASEAN 地域のニーズと興味・関心に合致する形で教材化・授業化する。具体的には 10 件程度の教材化・授業化を目指す。これを用いて 60 回の派遣によるアウトリーチ活動を実施することを目標とする。

[アウトカム] アウトリーチ活動を通して ASEAN 地域のニーズを理解でき、それに焦点を当てた教材を作成できるようになる。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成 28 年度まで)

[アウトプット] 教員養成にかかわる教育研究のグローバル化拠点としての教員養成開発センターが、従来の枠組みを越えた大学横断的組織として、戦略的授業・教材開発、国際的教育プログラムの開発を先導する体制を確立する。これにより ASEAN 諸国の大学との更なるコンソーシアムの構築を目指す。

[アウトカム] 日本ブランドの教育を ASEAN に普及させるとともに当地のローカル標準や世界のグローバル水準にマッチさせるため、教育にフレキシビリティを導入する。これにより親日的な ASEAN 人の増加が期待でき、日本・ASEAN のさらなる文化的交流が加速される。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成 25 年度まで)

[アウトプット]

1) 拠点大学 10 校と連携し、本プログラムに関連する単位互換システムを確立、さらにアウトリーチ活動先となる小・中・高等学校との連携を確立する。

2) 国際教育センターの協力を得て、日本語・日本文化プログラムの実施、英語での授業研究、渡航中の危機管理に対する教育の実施を含むグローバルジャパンカリキュラムを整える。

3) 派遣プログラムの実施および平成 26 年度以降のための課題の整理を行う。

[アウトカム] 実質的で効果的な海外アウトリーチ活動の支援体制を確立する。

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

5人

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	40人	80人	80人	80人	80人
単位取得を伴う派遣学生数	(40人)	(80人)	(80人)	(80人)	(80人)
上記以外	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
うち、SENDプログラム該当者数	(40人)	(80人)	(80人)	(80人)	(80人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）	360人（延べ数）				
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）	120人（延べ数）				

(i) 日本人学生数の達成目標

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

〔構想全体〕

このプログラムの特徴は、教育学研究科・学部学生と他研究科院生がペアになって授業・教材開発を行い、ASEANに渡航するものである。

初年度は半期であるため40人/20ペアとし、平成25年度から期間終了までは80名を目標とする。渡航前に半期の授業研究を受講し、教材開発と授業案作成を行う。この授業は教育学研究科・学部学生と他研究科院生およびASEAN留学生が受講する。初年度の渡航先は主にインドネシアであり拠点大学5校を設定しており、連携する初等・中等教育学校数を勘案しながら各校に平均4ペアを派遣する予定である。ここから連携する小学校、中学校、高等学校に赴き、授業を実施する。平成25年度以降は、教育学研究科から40人、他研究科から40人が参加し、ペアを組み（計40ペア＝80人）活動する。また、連携拡大によりタイ・マヒドン大学、カセサート大学、ベトナム・ベトナム国家大学、カンボジア・プノンペン大学へと派遣先を増やし、活動を浸透させていく計画である。期間全体としては360名を送り出す計画である。

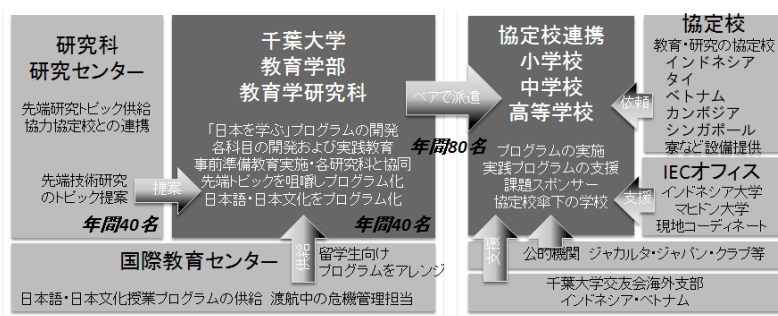


図7 学生派遣の流れ

〔中間評価までの目標〕 初年度は10月から3月の半期であるため、派遣目標を40名/20ペアでの実施を計画している。初年度はトライアルコースとショートコースを中心として行う。平成25年度は80名/40ペアの派遣を行う。合計120名の派遣を考えている。

8月までに教育学研究科で情報の共有を行うとともに、9月中旬以降、授業開設および学生募集の準備を本格化する。10月からはグローバルジャパンカリキュラムに学生を受け入れる。授業研究の受講者は1クラス30名として平成24年度は2クラス開講し、最大60名の受講を可能とする。授業計画、模擬授業を経て、教員養成開発センター教員集団による判定で「海外での授業実施に関して十分な実力あり」という評価を受けた学生ペアを派遣する。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 千葉大学 ）（申請区分： II ）

⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

64人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	5人	16人	16人	16人	16人
単位取得を伴う 受入れ学生数	(5人)	(16人)	(16人)	(16人)	(16人)
上記以外	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）	69人（延べ数）				
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）	21人（延べ数）				

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

[構想全体]

渡航前の半期間に行われる授業研究を受講し、教材開発と授業案作成に参加する。この授業において留学生は現地情報の提供者として重要な役割を果たす。すなわち現地小・中・高校の教育内容、学習習慣さらには宗教上の習慣など生活習慣について学ぶ材料を提供する。留学生はさらに現地語の学習にも一役買う人材でもある。

一方、留学生にとっては日本の優れた教育システムや先端研究に触れることができ、新たな日本ファンを生み出す今までにはない教育効果を生むことが期待される。さらに、専門日本語の学習機会ともなる。

ASEANからの留学生については初年度5名、その後16名を目標に受け入れを行う。期間全体としては69名を受け入れる。

留学生は教員養成開発センターが行うグローバルジャパンカリキュラムの授業のうち特に千葉大学において開講されるものを受講する。留学生は右図に示すように教員養成開発センターが中心となって行う授業開発の受講により、教育学研究科・学部学生と他研究科院生ともに授業および教材開発を行う。

[中間評価]

初年度は半期であり5名の受け入れを計画している。平成25年は授業に関する広報活動を行い、留学生の参加を呼びかけ、初年度の3倍となる16名程度の受講を目指す。合計21名を想定している。

この授業の中で、ASEAN情報提供者としての留学生の有効な参加方法についてのデータを収集する。

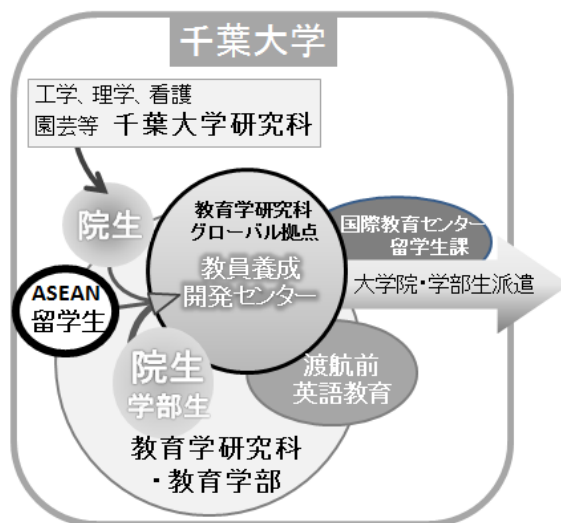


図8 本構想の中のASEAN留学生

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥交流する学生数について

(i)本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	40名	5名	80名	16名	80名	16名	80名	16名	80名	16名

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1.【代表申請大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		千葉大学																	
1 インドネシア大学	受入	1		2		2		2		2		2		2		2		2	
	派遣	12		8	2	6		8	8	4	6	6		10		8			
2 バンドン工科大学	受入	1		2		2		2		2		2		2		2		2	
	派遣	12		8	2	4		2	6	6		6	2	4		2	6	4	
3 ガジャマダ大学	受入	1		1		1		1		1		1		1		1		1	
	派遣	8		8		6		6	4	6		4		6		2	2		
4 ウダヤマ大学	受入	1			1			1				1							
	派遣	4		4				2	2	2		2	4	2		4		2	
5 ボゴール農業大学	受入	1		1					1				1			1		1	
	派遣	4		4		4		2	4	4		4	2	4		2	4	4	
6 マヒドン大学	受入			1		1		1		1		1		1		1		1	
	派遣			4		4		2		4		2		4		2		4	
7 カセサート大学	受入			1		1		1		1		1		1		1		1	
	派遣			2		4		4	2	2		4	4	4		4	2	2	
8 ベトナム国家大学ハノイ校教育大学	受入																		
	派遣			2		2		2		2		2		2		2		2	
9 ナンヤン理工科大学	受入																		
	派遣			2				2						2				2	
10 プノンペン大学	受入																		
	派遣			2		2		2		2		2		2		2		2	

2.【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	受入																
	派遣																		
2	受入																		
	派遣																		
3	受入																		
	派遣																		

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 11 ④に添付してください。

大学名
千葉大学

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

○国際的な教育環境の構築に関して、本学では博士前期学生を対象に3研究科にて、博士後期課程を対象に3研究科にて合計6つの英語による教育プログラムを実施している（様式 11 ④参照）。また、中国、インドネシア、タイの3カ国、5大学との間で9つのダブルディグリー・プログラム（博士前期課程6プログラム、博士後期課程3プログラム）を実施している（様式 11 ④を参照）。

【エビデンス】

- ① 英語プログラム一覧
- ② ダブルディグリープログラム一覧

○海外有力大学等との国際的ネットワークを通じた交流に関して、本学は、UNESCOの下部機関であり、約150カ国600以上の高等教育機関が加盟する国際大学協会（IAU）に加盟している。また本学は、IAUに加入している日本国内大学により組織する財団法人国際大学協会日本協力会にも加盟しており、現学長を含む直近3人の学長は同協力会の理事を務めてきており、国際協力の推進に寄与してきた実績がある。

そのほか本学は40カ国245機関の大学間あるいは部局間交流協定を締結しており（平成24年3月現在）、学生、研究者交流及び共同研究を非常に活発に行われている（様式 11 ④を参照）。

本学は海外における展開活動のベースとして、大学としての重点交流展開先のタイ、中国、フィンランド、インドネシア、カナダ5カ国・6大学に海外拠点を設置している（様式 11 ④を参照）。各国に組織されている海外校友会との連携により、留学生リクルート活動、拠点設置先国における大学等との教育研究活動のマッチメイキング、ダブルディグリー等の協働教育プログラム、情報収集・広報活動に活用している。更には、平成23年7月には、海外拠点設置先でもある中国・上海交通大学との間で国立大学法人としては初の、共同運営・共同出資による千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター（SJTU-CU ICRC）を設置し、本学教授であるセンター長の下、共同研究、産学連携、人材養成のプロジェクト活動を開始している（様式 11 ④を参照）。

【エビデンス】

- ① IAU及びIAU日本協力会の概要
- ② 海外大学等との交流協定（H24.3現在）
- ③ 海外拠点設置状況
- ④ 千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター（SJTU-CU ICRC）組織体制図

○外国人の教員については、本学の国際化指針「グローバルキャンパスの構築」の下、外国人教員の雇用を積極的に進めて居り、平成24年5月1日現在で60名の教員（全教員の3%）が在籍している。国際的な教育研究の経験を有する日本人教員については、平成23年5月1日現在で45名の常勤教員が、海外の大学で学位を取得している（全常勤教員の4%）。また、FD活動に関しては、全学レベル、部局レベルの双方で様々な分野のFD活動を活発に実施しており、その中で国際化に関するものは、平成22年度は5件（全学2件、部局3件）、平成23年度は2件（全て部局）のFD活動が実施され、平成24年度は6件（全て部局）実施予定である（様式 11 ④を参照）。

【エビデンス】

- ① 外国人教員数（各年度5月1日現在）
- ② 日本人教員（常勤）海外での学位取得者数
- ③ 国際化に対応するFD実施状況一覧

○事務体制の国際化については、海外の大学との交流、外国人研究者、留学生への対応を担う事務スタッフの質的向上、量的拡大を図ることを目的として、語学学校を活用した語学研修（英語、中国語、韓国語）の他、海外での協定校や海外拠点オフィスの設置大学に3ヶ月程度派遣し、派遣先の国際担当部局でのインターンや語学研修を組み合わせた研修プログラムを実施している。これら研修修了者は本部のみならず、各部局の事務部門に多く在籍しており、本事業のバックアップ体制は十分に整っている（実績は様式11④を参照）。

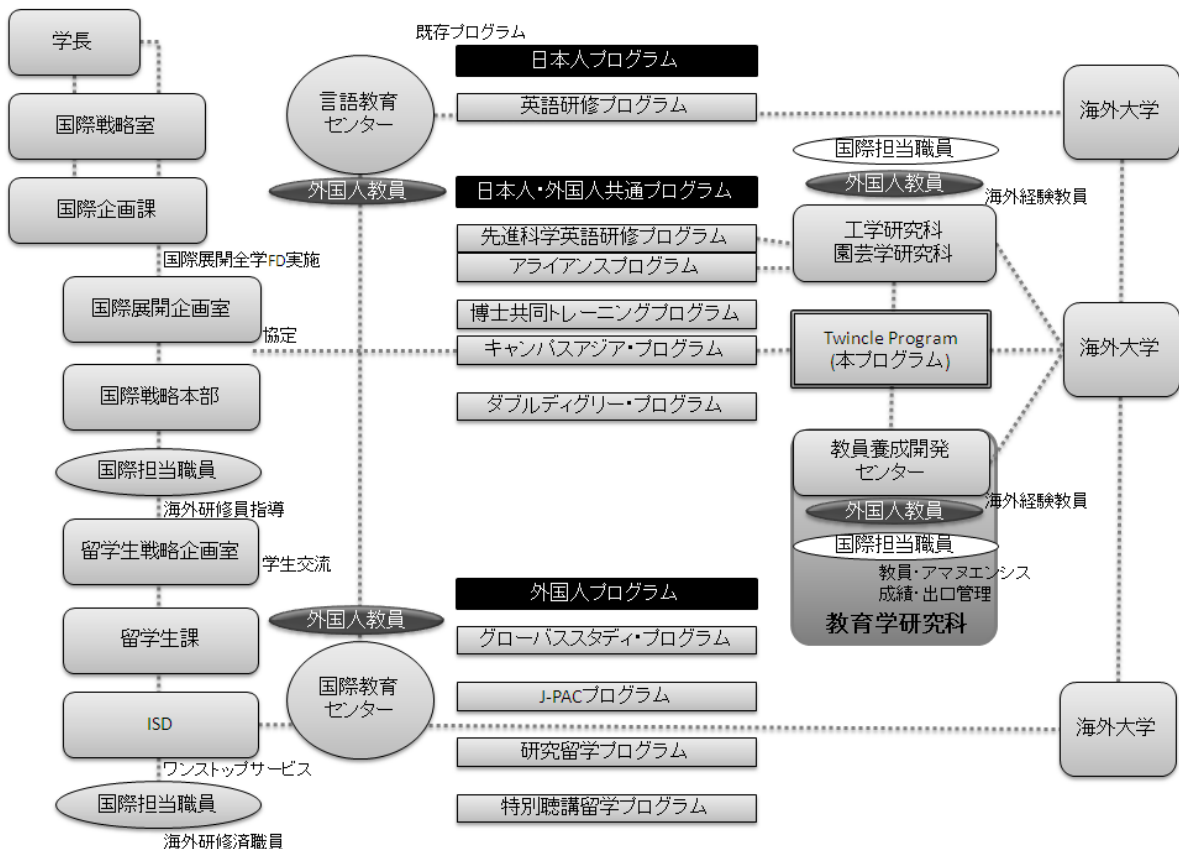
【エビデンス】

- ① 語学研修 受講者数
- ② 海外派遣研修 受講者数(派遣先別)

○成績管理については、GPA制度を導入することにより、学生に対する細やかな履修指導、学生自身による学習習熟度の把握等に活用している。また、一部の学部・学科では、合わせて履修可能な上限単位の設定を行い、早期卒業制度を導入している。

シラバスに各回の授業内容、目的・目標、評価方法・基準等を記載し、WEBで公開する等の方法で学生に周知徹底を図ることで、体系的な学習指導に役立っている。

「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を全学単位及び各学部・研究科単位で策定し、教育課程の内容、卒業・修了時の到達目標を設定することで、教育内容の質の確保を行っている。



交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、作成・記入要領のP14を参照】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。

① 交流実績（交流の背景）

相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。（本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません）

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

本プログラムの協定校とは、教員の研究レベルでは既に様々な交流実績があり、過去5年間で27名の教員が相手大学を訪問している。また、プログラムに関連する学生の交流実績は表の通りであり、毎年活発に学生が交流している実績がある。特に、現地公衆衛生に関係する保健活動ボランティアなどは、グローバル教育への動機付けに有効で、本プログラムでも参加などを実施する予定でいる。

このような交流実績をもとに留学希望が増加しており、今後も積極的に推進したいと考えている。

表5 ASEAN協定大学との交流状況

国名	大学名	学生交流人数 (H20 - H22)	教員交流人数 (H20 - H22)
インドネシア	University of Indonesia	16名	69名
	Institut Teknologi Bandung	11名	39名
	Gadjah Mada University	16名	32名
	Udayana University	19名	18名
	Bogor Agricultural University	19名	21名
タイ	Mahidol University	24名	46名
	Kasetsart University	13名	33名
ベトナム	University of Education, Vietnam National University, Hanoi	8名	7名
シンガポール	Nanyang Technological University	2名	13名
カンボジア	Royal University of Phnom Penh	2名	4名

② 交流に向けた準備状況

相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10③に添付してください。**

本プログラムの実施に当たっては、候補として示した10大学すべてと大学間交流協定および学生交流協定を締結済である。現在さらに活動を拡大する可能性を考えいくつかの大学に協力を打診中である。プログラム採択後にはプログラムに関する協定を追加する予定でいる。

プログラム参加の打診は現在e-mailで行っており、ほとんどの大学が協定に積極的である。

すでに千葉大学とASEAN協力大学には強い連携関係が築かれている。このリソースを活用して、素早く、確実に効果的な活動が実施可能である。

表6 ASEAN協定大学との交流協定締結状況

国名	大学名	交流協定	交流協定のポイント
インドネシア	University of Indonesia	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換 授業料不徴収
	Institut Teknologi Bandung	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 ダブルディグリー 出版物交換
	Gadjah Mada University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 出版物交換 ダブルディグリー 共同研究 授業料不徴収
	Udayana University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換 授業料不徴収
	Bogor Agricultural University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 ダブルディグリー
タイ	Mahidol University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換
	Kasetsart University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換 授業料不徴収
ベトナム	University of Education, Vietnam National University, Hanoi	学部間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換
シンガポール	Nanyang Technological University	大学間交流協定	教員・研究交流 学生交流 共同研究 出版物交換
カンボジア	Royal University of Phnom Penh	大学間交流協定	教員・研究交流 共同研究 出版物交換

(大学名： 千葉大学) (申請区分： II)

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成24年度（申請時の準備状況も記載）】**

プログラムの実質化のための整備とプログラム拡大のための広報及び活動実施

1. 平成24年度後期に授業実施サポートおよび課題研究を遠隔指導するシステムを確立
2. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムを拡大
3. 運営の職員等の採用
4. プログラム参加大学との実施方法確認
5. トライアル、ショートコースの派遣
6. プログラムの発信、ホームページの全英語化
7. 中間評価委員会の開催と中間評価の実施

【平成25年度】

中間評価をもとにしたプログラムの先鋭化

1. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムの本格実施
2. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムの更なる拡大
3. トライアル、ショートコースの派遣
4. ロングコース留学の実施
5. プログラムの拡大 参加大学数の拡大 5大学から9大学へ、新たな連携校の開拓検討

【平成26年度】

プログラムの自立化の準備

1. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムの常勤教員による推進
2. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムの一部学内共通プログラム化
3. 海外研修を含む教員養成プログラムの単位制度の再検証
4. 海外研修を含む教員養成プログラムを全学展開した場合の単位制度の検討
5. 自立化のための資金計画調達開始 企業等の寄付金募集

【平成27年度】

全学展開の準備とプログラムの自立化

1. さらなる全学展開の実施、協力研究科を積極的に増やし全学での実施のためのシステムの構築
2. 海外での授業実施のための専門英語の習得プログラムの学内共通プログラム化
3. 日本人向け留学専用学内奨学金制度の検討
4. 教員養成開発センターの継続支援のあり方の検討
5. プログラムの自立化

【平成28年度】

プログラムの自立化のためには、プログラムを運営する人材、外国人教員とアマヌエンシスの継続雇用と、学生支援のためのファンドが必要となる。2つの資金計画は以下の通りである。プログラムを全学で運営することで、教員や職員のポストの確保、奨学金の充実や採用を予定している企業からの奨学金制度の受け入れにより自立化する。

1. 教員養成開発センターの全学支援体制による外国人教員の常勤採用
2. 教員養成開発センターでの専門アマヌエンシスの雇用の検討
3. 留学および留学生用の学内奨学金の継続的運営
4. 企業との共同による奨学制度の検討

② 財政支援期間終了後の事業展開

千葉大学の教員養成開発センターは、全学の教員養成を担う組織として、また、教育研究のグローバル拠点、さらには教育に関する研究科横断型のユニークな実践型研究センターとして平成24年に始動した。主に教育学部・研究科が主体となってセンターを運営する。本事業ではこのような全学組織化のセンターでの新たな枠組みとして、研究室にとられない研究プロジェクトを通して教育・研究を行い、未来を担う人材を育成するものである。従って、自立化後も全学の組織の中で運営することを目指す。

本プロジェクトで目指す成果とそれに対する自立化後に必要な予算は、

1 グローバル対応のプロフェッショナル教員育成プログラムのカリキュラム実施

→自立化後のプログラム主担当教員およびコーディネーターの雇用

2 ASEAN大学との連携による人材育成の構造：連携小・中・高等学校での授業実施プログラム

→海外大学のIEC（オフィス）の運営

3 教員養成のグローバル化へ向けての発展性のある展開

教育委員会等との連携による教員リカレント教育によるグローバル化促進プログラムの開発

→免許更新に伴う認定講習の活用と実施のためのコーディネーターの雇用

である。

これ以外の設備や仕組みづくりは全て事業期間内に終了させ、終了後は事業の継続と発展のための自立化事業が必要である。

一方、自立化後の資金は、①大学の自己資金、②企業からの共同研究、③その他の支援（企業からの奨学寄付金、知財等からの収入）の3つとなる。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

【物品費】

ASEAN で使用する教材は児童生徒が使用するため消耗が激しいことが考えられる。なるべく耐久性の高いものを選択し活用するとともに、耐久性の面から新規開発も行う。すでにPDL教材は特許取得するとともに、一部商品化されており、企業とタイアップしていることから企業からの支援を受け新規開発を目指す。

教材整備費 500 千円 学部長裁量経費

教材開発費 500 千円 企業協賛金

設備管理整備費 500 千円 学部管理費

【人件費・謝金】

教員養成開発センターは全学の教員養成にかかわる組織であり、特にその中で本派遣事業の継続は、グローバル拠点としての優先事項となるため、専任教員は教員養成開発センター経費による雇用を目指す。また、学生の安全な滞在、環境維持のためにアマヌエンシスの雇用も継続する。

専任教員 5,000 千円 教員養成開発センター経費

アマヌエンシス 2,500 千円 学長裁量経費

【旅費】

研究プロジェクトとしての期間終了後は、その意義効果が示されていることより、高いモチベーションを持った学生の参加が見込まれる。このため学生の渡航費用の一部は自己負担とし、最大50%を大学等が負担するものとする。負担額はTOEICのスコア、模擬授業の評価に基づき決定する。

ASEAN 派遣費用 500 千円 企業協賛金

500 千円 若手研究者派遣費用

500 千円 特色ある教育研究プロジェクト経費

【その他】

広報および成果の公表は活動レベル維持において重要事項であるため、ホームページによる広報、募集活動を継続する。

ホームページ更新管理費 500 千円 学部管理費

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位:千円)

＜平成24年度＞		経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成24年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)(年度ごとに1ページ) 記載例 : 教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円						
[物品費]			17,300	3,800	21,100	
①設備備品費			3,500	500	4,000	
・遠隔会議システム			3,500	500	4,000	p10～11
・						
②消耗品費			13,800	3,300	17,100	p6～7
・教材開発材料費			8,500	2,000	10,500	
・プロジェクトモデル開発費			5,000	1,000	6,000	
・資料作成 用紙等			300	300	600	
[人件費・謝金]			12,200	50	12,250	
①人件費			11,200	50	11,250	p9～10
・特任助教(3名×@6,000,000円×半期)			9,000		9,000	
・学務に関する専門秘書 (1名×@3,000,000円×半期)			1,500		1,500	
・専用事務職員(1名×@1,500,000円×半期)			700	50	750	
②謝金			1,000		1,000	
・連携大学教員招聘			500		500	p13
・現地ガイド (1名×5大学×2ヶ月×@50,000円(月))			500		500	p11
・						
[旅費]			9,000	500	9,500	
・外国出張(16名×@500,000円)			7,500	500	8,000	p13
・連携大学教員招聘(3名×@500,000円)			1,500		1,500	p13
・						
[その他]			21,500	1,712	23,212	
①外注費			4,400		4,400	
・英語ディスカッション インストラクター (1限×15週×8講座×@20,000円)			2,400		2,400	p14～15
・ホームページ作成			2,000		2,000	p13
②印刷製本費			5,000	800	5,800	
・パンフレット印刷			3,000	500	3,500	p13
・教材テキスト等印刷			2,000	300	2,300	p6～7
・						
③会議費			200	300	500	
・評価委員会実施			200	300	500	p13
・						
④通信運搬費			300		300	
・海外提携校通信費			300		300	p11
・						
⑤光熱水料				500	500	
・設備使用量				500	500	p6～7
・						
⑥その他(諸経費)			11,600	112	11,712	p18
・学生渡航補助 (インドネシア 40名×@200,000円)			8,000		8,000	
・学生滞在費補助(40名×16日×@5,800円)			3,600	112	3,712	
・						
平成24年度		合計	60,000	6,062	66,062	

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	3,100	2,500	5,600	
	①設備備品費	500	500	1,000	
	・遠隔会議システム	500	500	1,000	p10～11
	・				
	②消耗品費	2,600	2,000	4,600	p6～7
	・教材開発材料費	2,000	1,500	3,500	
	・プロジェクトモデル開発費	500	300	800	
	・資料作成 用紙等	100	200	300	
	[人件費・謝金]	24,100	500	24,600	
	①人件費	22,000	500	22,500	p9～10
	・特任助教(3名×@6,000,000円)	18,000		18,000	
	・学務に関する専門秘書 (1名×@3,000,000円)	3,000		3,000	
	・専用事務職員(1名×@1,500,000円)	1,000	500	1,500	
	②謝金	2,100		2,100	
	・連携大学教員招聘	500		500	p13
	・現地ガイド (1名×8大学×4ヶ月×@50,000円(月))	1,600		1,600	p11
	・				
	[旅費]	3,500	2,000	5,500	
	・外国出張(7名×@500,000円)	2,500	1,000	3,500	p13
	・連携大学教員招聘(3名×@500,000円)	1,000	1,000	2,000	p13
	・				
	[その他]	29,300	1,364	30,664	
	①外注費	5,300	200	5,500	
	・英語ディスカッション インストラクター (1限×15週×16講座×@20,000円)	4,800		4,800	p14～15
	・ホームページ作成	500	200	700	p13
	②印刷製本費	1,500	200	1,700	
	・パンフレット印刷	1,000	100	1,100	p13
	・教材テキスト等印刷	500	100	600	p6～7
	・				
	③会議費	300	100	400	
	・評価委員会実施	300	100	400	p13
	・				
	④通信運搬費	300	100	400	
	・海外提携校通信費	300	100	400	p11
	・				
	⑤光熱水料		500	500	
	・設備使用量		500	500	p6～7
	・				
	⑥その他(諸経費)	21,900	264	22,164	p18
	・学生渡航補助 (インドネシア 56名×@200,000円)	11,200		11,200	
	(タイ 14名×@150,000円)	2,100		2,100	
	(カンボジア 4名×@150,000円)	600		600	
	(ベトナム 4名×@150,000円)	600		600	
	(シンガポール2名×@120,000円)	200	40	240	
	・学生滞在費補助(1280日・名×@5,800円)	7,200	224	7,424	
平成25年度	合計	60,000	6,364	66,364	

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
【物品費】	2,800	2,300	5,100	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	2,800	2,300	5,100	p6～7
・教材開発材料費	2,200	1,500	3,700	
・プロジェクトモデル開発費	500	500	1,000	
・資料作成 用紙等	100	300	400	
【人件費・謝金】	24,100	500	24,600	
①人件費	22,000	500	22,500	p9～10
・特任助教(3名×@6,000,000円)	18,000		18,000	
・学務に関する専門秘書 (1名×@3,000,000円)	3,000		3,000	
・専用事務職員(1名×@1,500,000円)	1,000	500	1,500	
②謝金	2,100		2,100	p13
・連携大学教員招聘	500		500	p11
・現地ガイド (1名×8大学×4ヶ月×@50,000円(月))	1,600		1,600	
・				
【旅費】	3,500	2,000	5,500	
・外国出張(7名×@500,000円)	2,500	1,000	3,500	p13
・連携大学教員招聘(3名×@500,000円)	1,000	1,000	2,000	p13
・				
【その他】	29,600	1,364	30,964	
①外注費	5,300	200	5,500	p14～15
・英語ディスカッション インストラクター (1限×15週×16講座×@20,000円)	4,800		4,800	
・ホームページ作成	500	200	700	p13
②印刷製本費	1,800	200	2,000	p13
・パンフレット印刷	1,300	100	1,400	p6～7
・教材テキスト等印刷	500	100	600	
・				
③会議費	300	100	400	p13
・評価委員会実施	300	100	400	
・				
・				
④通信運搬費	300	100	400	p11
・海外提携校通信費	300	100	400	
・				
・				
⑤光熱水料		500	500	p6～7
・設備使用量		500	500	
・				
⑥その他(諸経費)	21,900	264	22,164	p18
・学生渡航補助 (インドネシア 56名×@200,000円) (タイ 14名×@150,000円) (カンボジア 4名×@150,000円) (ベトナム 4名×@150,000円) (シンガポール2名×@120,000円)	11,200 2,100 600 600 200		11,200 2,100 600 600 240	
・学生滞在費補助(1280日・名×@5,800円)	7,200	224	7,424	
平成26年度	合計	60,000	6,164	66,164

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	【物品費】	2,800	2,300	5,100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	2,800	2,300	5,100	p6～7
	・教材開発材料費	2,200	1,500	3,700	
	・プロジェクトモデル開発費	500	500	1,000	
	・資料作成 用紙等	100	300	400	
	【人件費・謝金】	24,100	500	24,600	
	①人件費	22,000	500	22,500	p9～10
	・特任助教(3名×@6,000,000円)	18,000		18,000	
	・学務に関する専門秘書 (1名×@3,000,000円)	3,000		3,000	
	・専用事務職員(1名×@1,500,000円)	1,000	500	1,500	
	②謝金	2,100		2,100	
	・連携大学教員招聘	500		500	p13
	・現地ガイド (1名×8大学×4ヶ月×@50,000円(月))	1,600		1,600	p11
	・				
	【旅費】	3,500	2,000	5,500	
	・外国出張(7名×@500,000円)	2,500	1,000	3,500	p13
	・連携大学教員招聘(3名×@500,000円)	1,000	1,000	2,000	p13
	・				
	【その他】	29,600	1,364	30,964	
	①外注費	5,300	200	5,500	
	・英語ディスカッション インストラクター (1限×15週×16講座×@20,000円)	4,800		4,800	p14～15
	・ホームページ作成	500	200	700	p13
	②印刷製本費	1,800	200	2,000	
	・パンフレット印刷	1,300	100	1,400	p13
	・教材テキスト等印刷	500	100	600	p6～7
	・				
	③会議費	300	100	400	
	・評価委員会実施	300	100	400	p13
	・				
	・				
	④通信運搬費	300	100	400	
	・海外提携校通信費	300	100	400	p11
	・				
	・				
	⑤光熱水料		500	500	
	・設備使用量		500	500	p6～7
	・				
	⑥その他(諸経費)	21,900	264	22,164	p18
	・学生渡航補助 (インドネシア 56名×@200,000円) (タイ 14名×@150,000円) (カンボジア 4名×@150,000円) (ベトナム 4名×@150,000円) (シンガポール2名×@120,000円)	11,200 2,100 600 600 200		11,200 2,100 600 600 240	
	・学生滞在費補助(1280日・名×@5,800円)	7,200	224	7,424	
平成27年度	合計	60,000	6,164	66,164	

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	【物品費】	2,800	2,300	5,100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	2,800	2,300	5,100	p6～7
	・教材開発材料費	2,200	1,500	3,700	
	・プロジェクトモデル開発費	500	500	1,000	
	・資料作成 用紙等	100	300	400	
	【人件費・謝金】	24,100	500	24,600	
	①人件費	22,000	500	22,500	p9～10
	・特任助教(3名×@6,000,000円)	18,000		18,000	
	・学務に関する専門秘書 (1名×@3,000,000円)	3,000		3,000	
	・専用事務職員(1名×@1,500,000円)	1,000	500	1,500	
	②謝金	2,100		2,100	
	・連携大学教員招聘	500		500	p13
	・現地ガイド (1名×8大学×4ヶ月×@50,000円(月))	1,600		1,600	p11
	・				
	【旅費】	3,500	2,000	5,500	
	・外国出張(7名×@500,000円)	2,500	1,000	3,500	p13
	・連携大学教員招聘(3名×@500,000円)	1,000	1,000	2,000	p13
	・				
	【その他】	29,600	1,364	30,964	
	①外注費	5,300	200	5,500	
	・英語ディスカッション インストラクター (1限×15週×16講座×@20,000円)	4,800		4,800	p14～15
	・ホームページ作成	500	200	700	p13
	②印刷製本費	1,800	200	2,000	
	・パンフレット印刷	1,300	100	1,400	p13
	・教材テキスト等印刷	500	100	600	p6～7
	・				
	③会議費	300	100	400	
	・評価委員会実施	300	100	400	p13
	・				
	・				
	④通信運搬費	300	100	400	
	・海外提携校通信費	300	100	400	p11
	・				
	・				
	⑤光熱水料		500	500	
	・設備使用量		500	500	p6～7
	・				
	⑥その他(諸経費)	21,900	264	22,164	p18
	・学生渡航補助 (インドネシア 56名×@200,000円)	11,200		11,200	
	(タイ 14名×@150,000円)	2,100		2,100	
	(カンボジア 4名×@150,000円)	600		600	
	(ベトナム 4名×@150,000円)	600		600	
	(シンガポール2名×@120,000円)	200	40	240	
	・学生滞在費補助(1280日・名×@5,800円)	7,200	224	7,424	
平成28年度	合計	60,000	6,164	66,164	

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	インドネシア大学		国 名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1851年(1950年)			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. der Soz. Gumilar Rusliwa Somantri					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Medicine, Faculty of Dentistry, Faculty of Public Health, Faculty of Nursing, Faculty of Mathematic and Natural Science, Faculty of Engineering, Faculty of Computer Science, Faculty of Law, Faculty of Economics, Faculty of Humanities, Faculty of Psychology, Faculty of Social and Political Science					
学 生 数	総 数	約33,500人	学部生数	約25,000	大学院生数	約8,500人
受入れている留学生数	272	日本からの留学生数	35			
海外への派遣学生数	43	日本への派遣学生数	9			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 千葉大学)(申請区分： II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

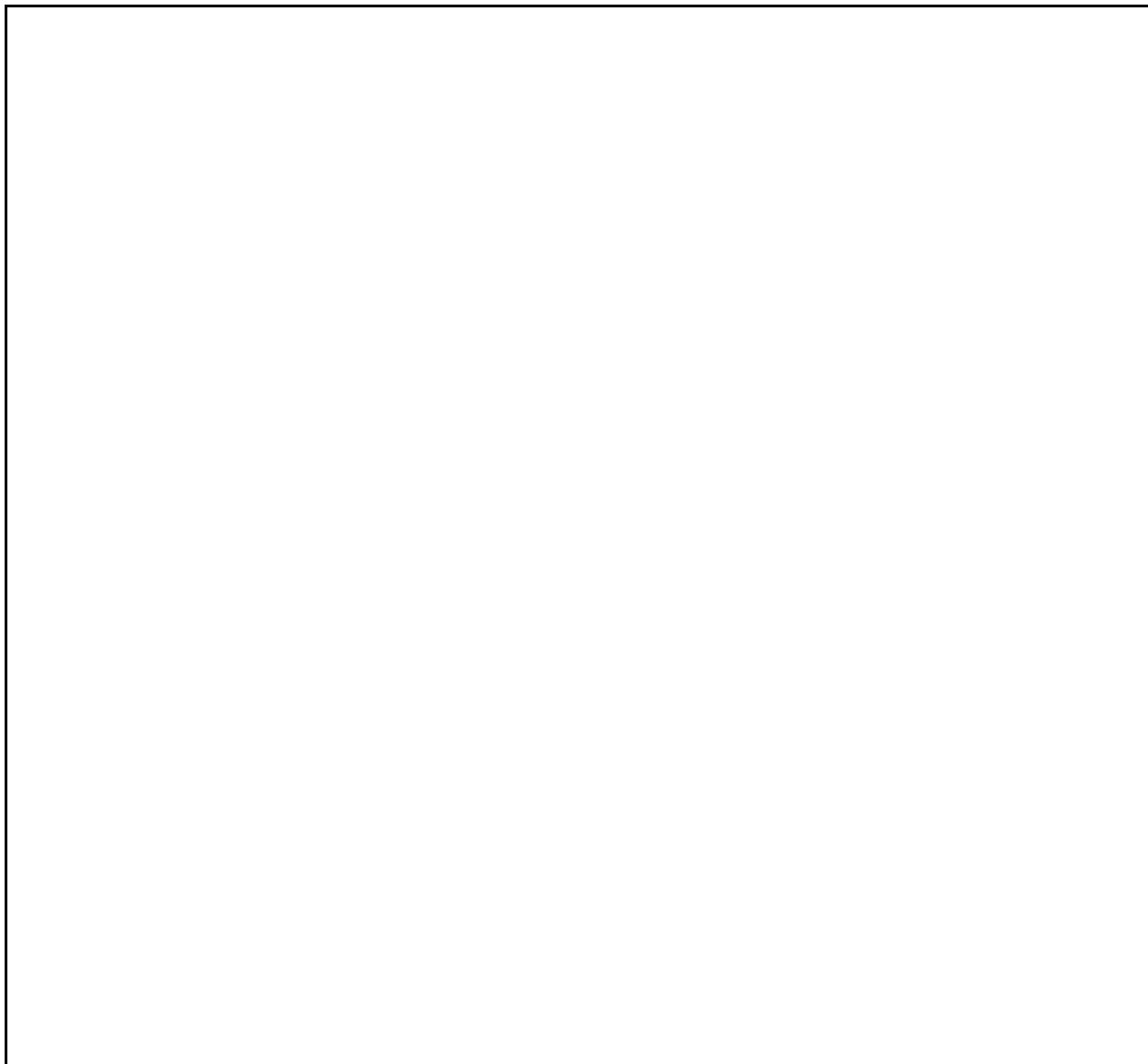
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	バンドン工科大学		国名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1920年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Akhmaloka, PhD					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Mathematics and Natural Sciences, School of Life Sciences and Technology School of Pharmacy, Faculty of Earth Sciences and Technology, Faculty of Mining and Petroleum Engineering, Faculty and Industrial Technology, Faculty of Mechanical and Aerospace Engineering, School of Electrical Engineering and Informatics, Faculty of Civil and Environmental Engineering, School of Architecture, Planning and Policy Development, Faculty of Art and Design, School of Business and Management					
学 生 数	総 数	18,771人	学部生数	13,503人	大学院生数	5,268人
受入れている留学生数	183	日本からの留学生数	41			
海外への派遣学生数	31	日本への派遣学生数	19			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

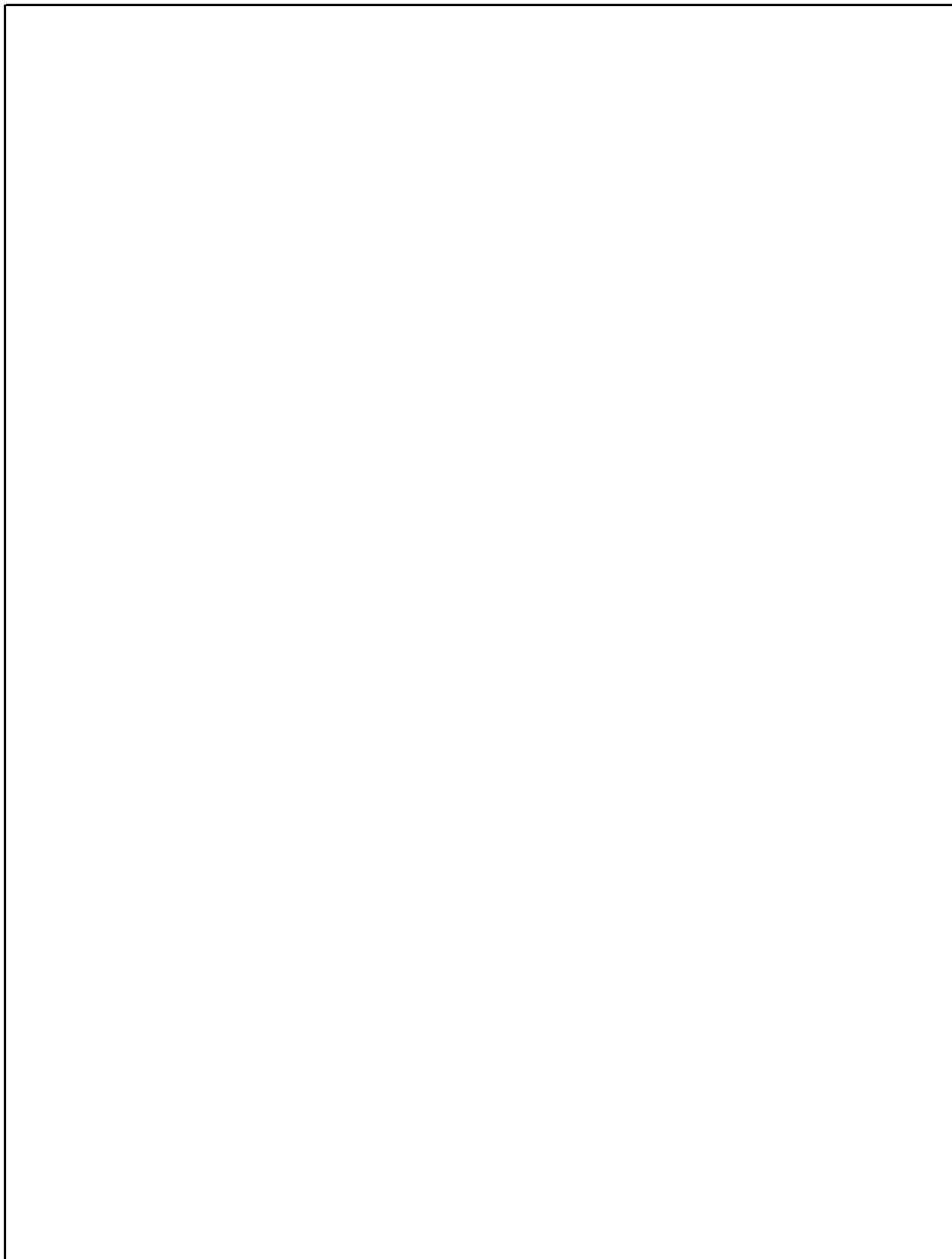
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ガジヤマダ大学		国名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1949年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Ir. Sudjarwadi, M.Eng, Ph.D					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Agriculture, Faculty of Agricultural Technology, Faculty of Animal Science, Faculty of Biology, Faculty of Cultural Sciences, Faculty of Dentistry, Faculty of Economics & Business, Faculty of Forestry, Faculty of Geography, Faculty of Law, Faculty of Math and Natural Sciences, Faculty of Medicine, Faculty of Engineering, Faculty of Pharmacy, Faculty of Philosophy, Faculty of Psychology, Faculty of Social and Political Sciences, Faculty of Veterinary Science					
学 生 数	総 数	57,601人	学部生数	55,000人	大学院生数	2,601人
受入れている留学生数	822	日本からの留学生数	25			
海外への派遣学生数	約250	日本への派遣学生数	54			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 千葉大学)(申請区分： II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

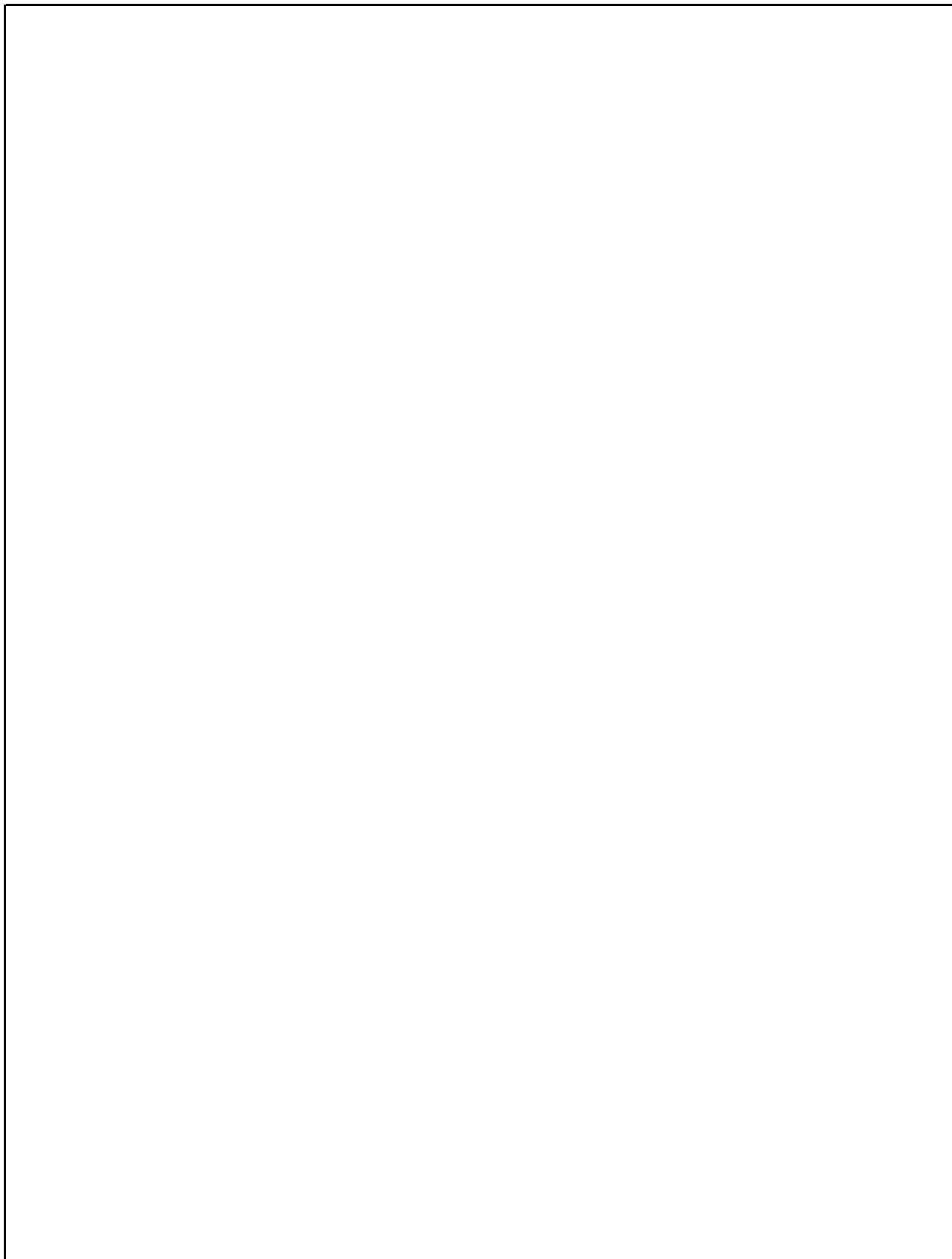
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ウダヤナ大学		国 名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1962年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. dr. I Made Bakta, SpPD (KHOM)					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Letter, Faculty of Medicine and Health Sciences, Faculty of Animal Husbandry, Faculty of Law, Faculty of Engineering, Faculty of Economics, Faculty of Agriculture, Faculty of Mathematics and Natural Sciences, Faculty of Veterinary Medicine, Faculty of Agricultural Technology, Faculty of Tourism, Faculty of Social and Political Sciences					
学 生 数	総 数	18,545人	学部生数	16,331人	大学院生数	2,214人
受入れている留学生数	598	日本からの留学生数	66			
海外への派遣学生数	28	日本への派遣学生数	16			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 千葉大学)(申請区分： II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

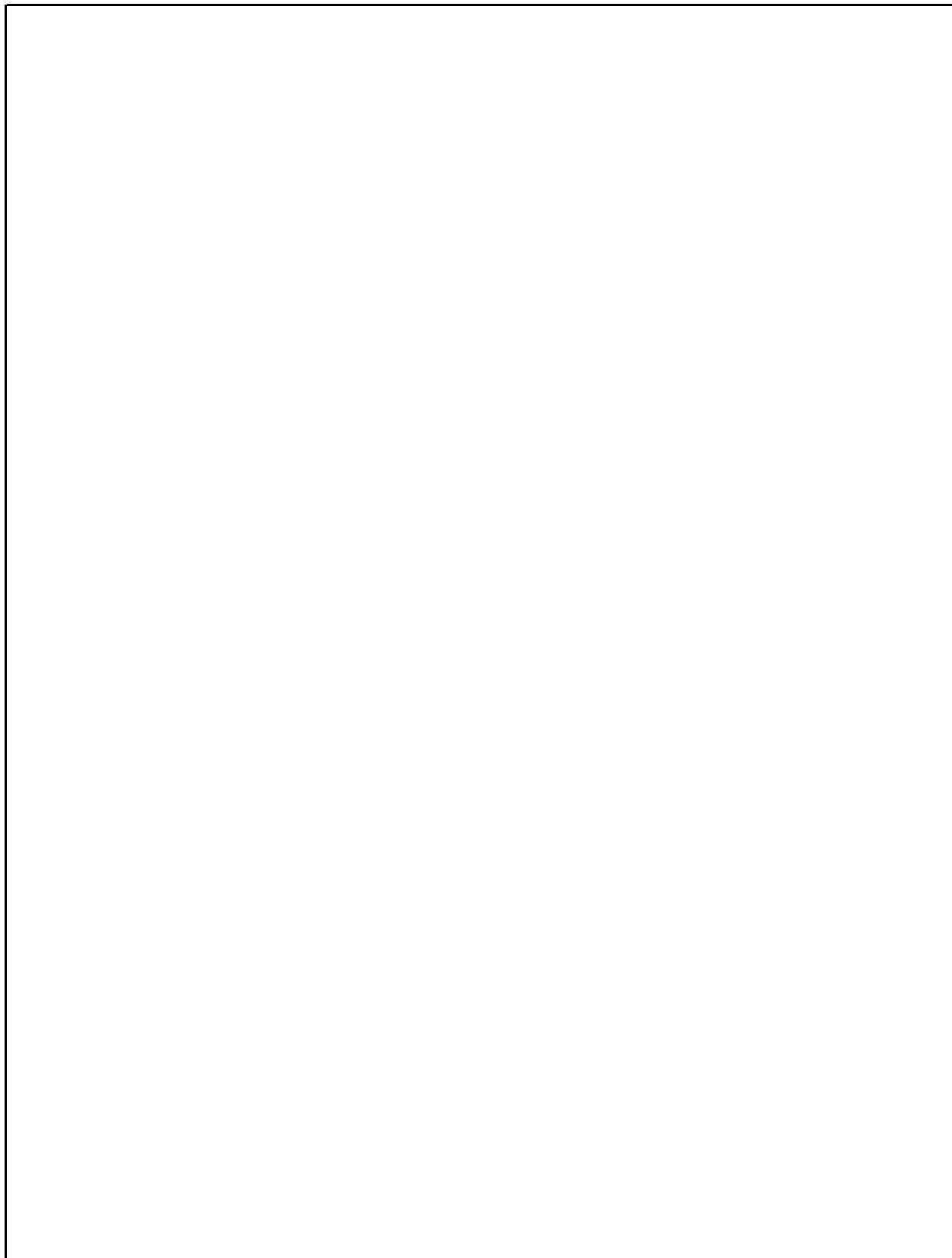
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ボゴール農業大学		国 名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1963年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof.Dr.Ir.Herry Suhardiyanto, M. Sc					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Agriculture, Faculty of Veterinary Science, Faculty of Fisheries and Marine Science, Faculty of Animal Science, Faculty of Forestry, Faculty of Agricultural Technology, Faculty of Mathematics and Natural Sciences, Faculty of Economics and Management, Faculty of Human Ecology					
学 生 数	総 数	18,369人	学部生数	14,338人	大学院生数	4,031人
受入れている留学生数	227	日本からの留学生数	18			
海外への派遣学生数	30	日本への派遣学生数	3			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 千葉大学)(申請区分： II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	マヒドン大学		国 名	タイ		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1943年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Rajata Rajatanavin, M.D.					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Dentistry, Faculty of Engineering, Faculty of Environment and Resource Studies, Faculty of Graduate Studies, Faculty of Information and Communication Technology, Faculty of Liberal Arts, Faculty of Medical Technology, Faculty of Medicine Ramathibodi Hospital, Faculty of Medicine Siriraj Hospital, Faculty of Nursing, Faculty of Pharmacy, Faculty of Physical Therapy, Faculty of Public Health, Faculty of Science, Faculty of Social Sciences and Humanities, Faculty of Tropical Medicine, Faculty of Veterinary Science					
学 生 数	総 数	27,077人	学部生数	18,511人	大学院生数	8,566人
受入れている留学生数	763	日本からの留学生数	17			
海外への派遣学生数	255	日本への派遣学生数	11			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 千葉大学)(申請区分： II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

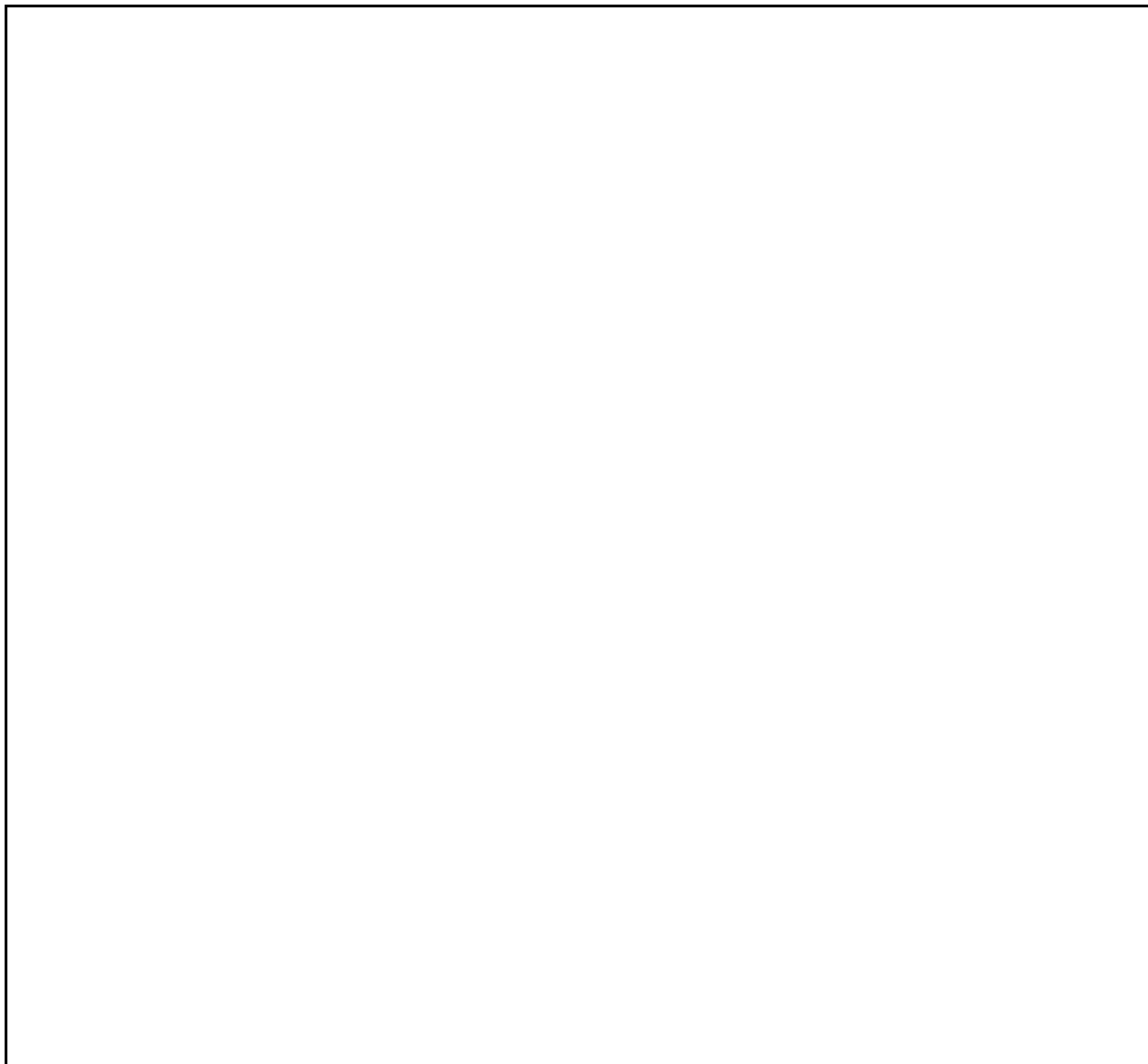
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	カセサート大学		国 名	タイ		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1943年			
設 置 者 (学 長 等)	Assoc. Prof. Vudtechai Kapilakanchana					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Agriculture, Faculty of Business Administration, Faculty of Fisheries, Faculty of Humanities, Faculty of Forestry, Faculty of Science, Faculty of Engineering, Faculty of Education, Faculty of Economics, Faculty of Architecture, Faculty of Social Science, Faculty of Veterinary Medicine, Faculty of Agro-Industry, Faculty of Veterinary Technology, College of Environment					
学 生 数	総 数	69,981人	学部生数	56,775人	大学院生数	13,206人
受入れている留学生数	179	日本からの留学生数	91			
海外への派遣学生数	63	日本への派遣学生数	59			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

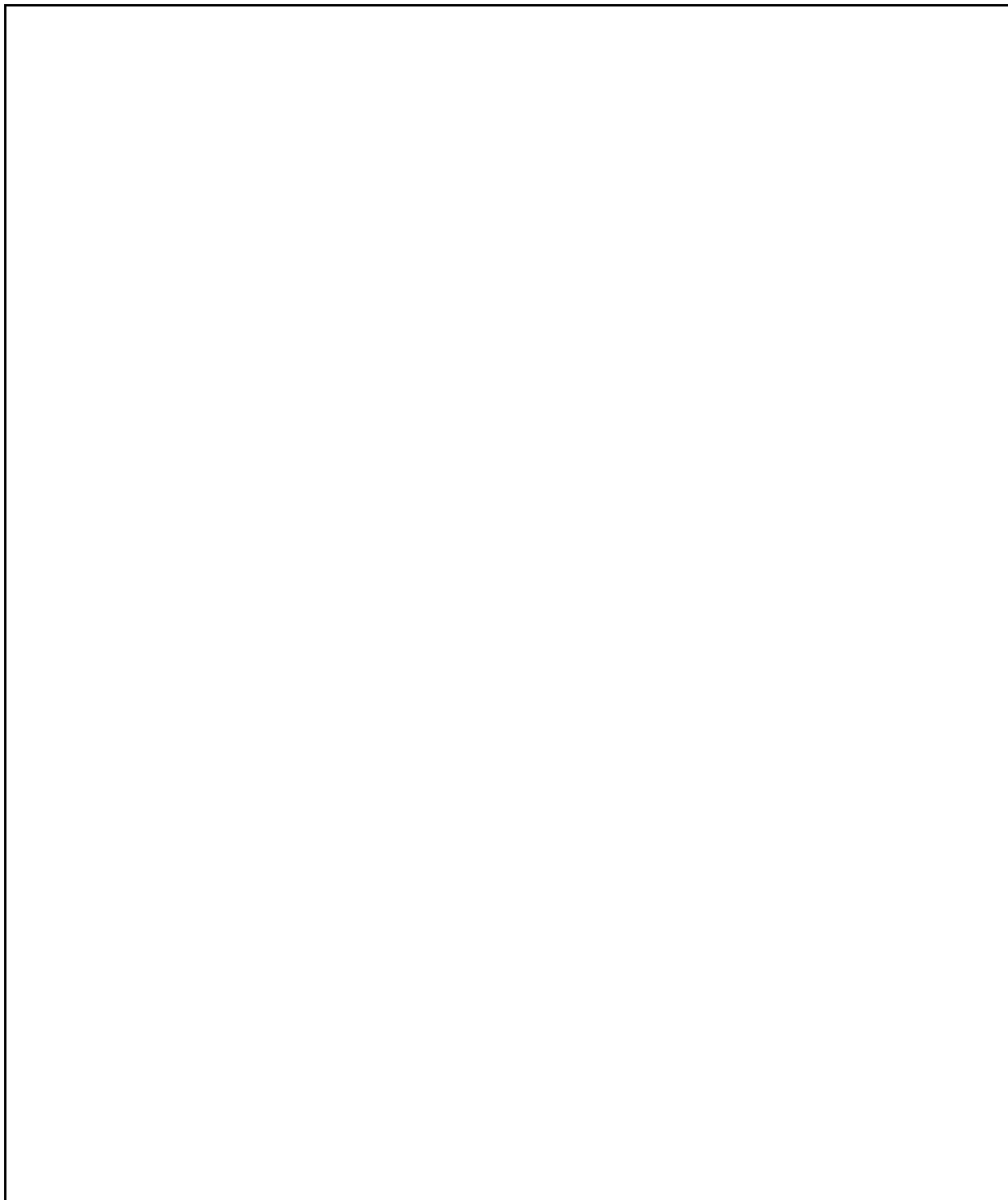
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ベトナム国家大学ハノイ校教育大学		国 名	ベトナム		
設 置 形 態	国 立	設 置 年	1990年(2009年)			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Nguyen My Thi Loc					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Education Sciences, Faculty of Education Management, Faculty of Teacher Education					
学 生 数	総 数	591人	学部生数	494人	大学院生数	97人
受入れている留学生数	5	日本からの留学生数	3			
海外への派遣学生数	20	日本への派遣学生数	20			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

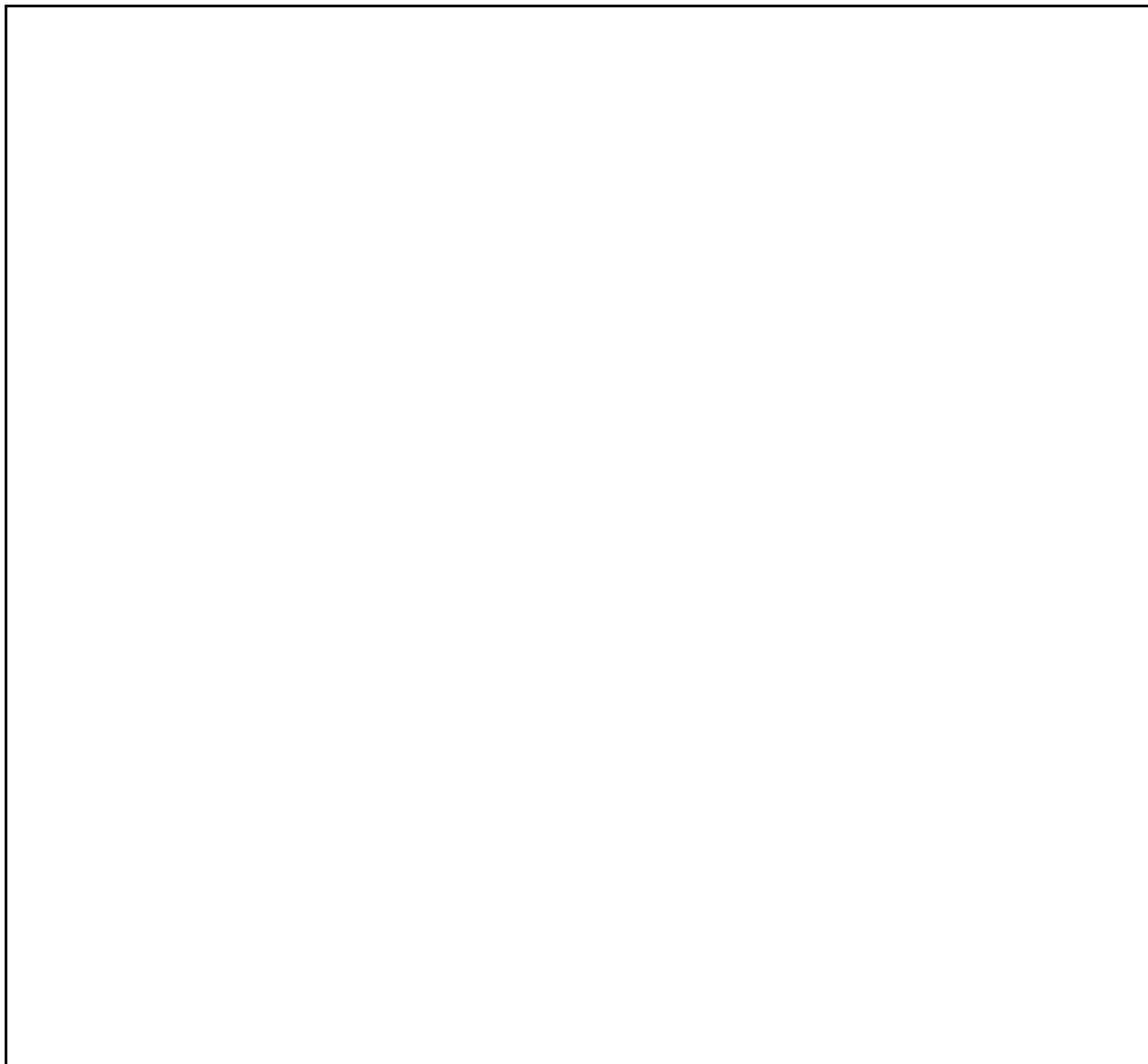
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ナンヤン理工大学		国 名	シンガポール		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1991年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof Bertil Andersson					
学 部 等 の 構 成	College of Engineering, College of Science, Nanyang Business School, College of Humanities, Arts, & Social Sciences, National Institute of Education					
学 生 数	総 数	33,000人	学部生数	23,000人	大学院生数	10,000人
受入れている留学生数	10,600	日本からの留学生数	約100			
海外への派遣学生数	約3,000	日本への派遣学生数	約25			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

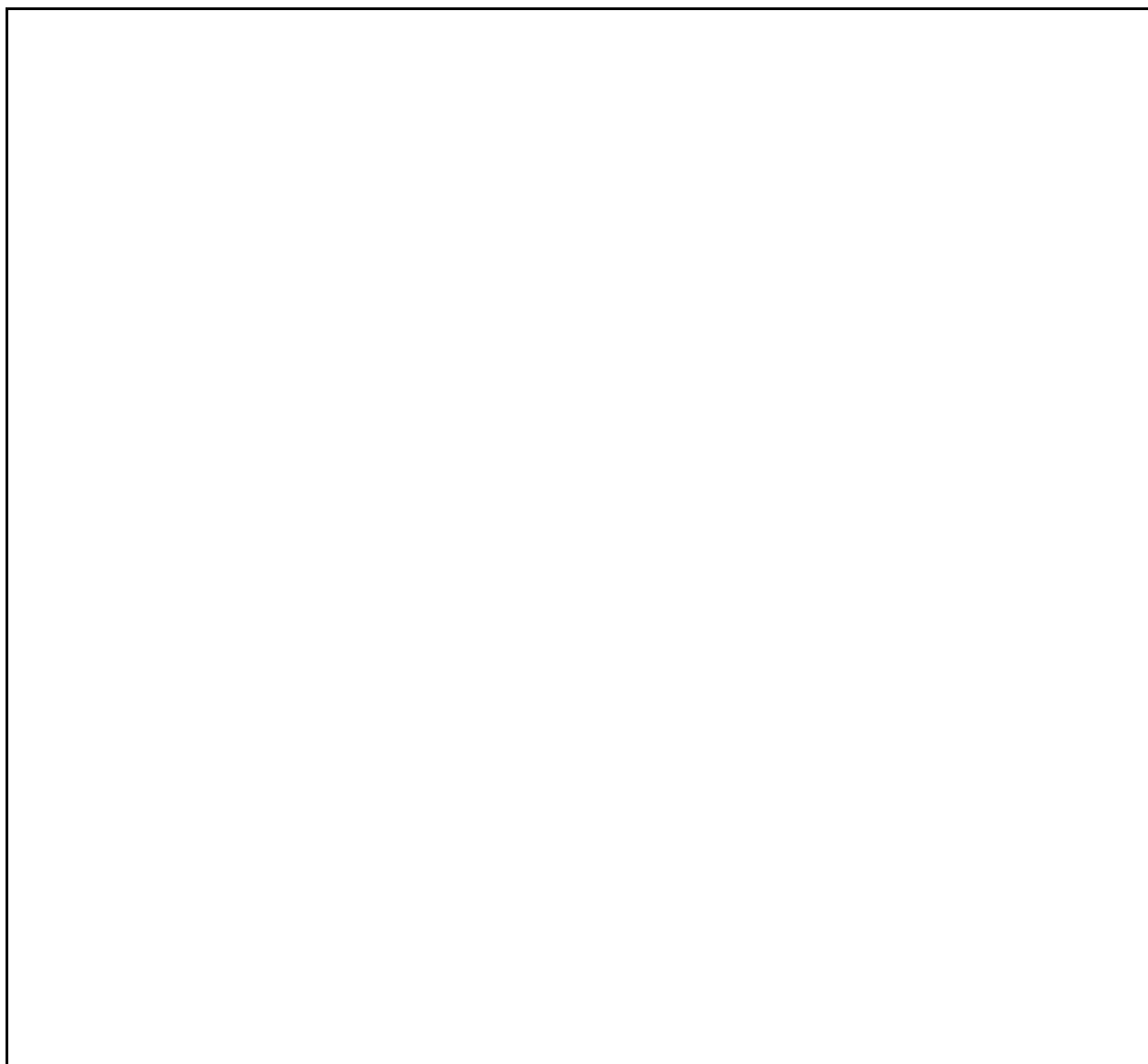
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	王立プノンペン大学		国名	カンボジア		
設 置 形 態	王立	設 置 年	1960年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Lav Chhiv Eav					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Science, Faculty of Social Science and Humanities, Institute of Foreign Languages					
学 生 数	総 数	9,600人	学部生数	9,000人	大学院生数	600人
受入れている留学生数	74	日本からの留学生数	1			
海外への派遣学生数	53	日本への派遣学生数	9			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

参考データ【ページ数については、作成・記入要領のP17を参照】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成24年5月1日現在)、及び各出身国(地域)別の平成23年度の留学生受入人数

順位	出身国(地域)	受入総数	平成23年度受入数
1	中国	585	621
2	韓国	120	128
3	マレーシア	30	37
4	インドネシア	30	34
5	ベトナム	30	31
6	台湾	23	20
7	タイ	17	18
8	モンゴル	12	23
9	バングラデシュ	10	11
10	ネパール	8	6
	その他ドイツ等	96	96
留学生の受入人数の合計		961	1,025
全学生数		14,506	/
留学生比率		6.6%	

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に国名(地域名)を記入し(該当の国名(地域名)が多い場合は主な国名(地域名)を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成23年度の留学生受入人数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

②平成23年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国(地域)	派遣人数
1	アラバマ大学	アメリカ	65
2	アルバータ大学	カナダ	36
3	モナシュ大学	オーストラリア	31
4	北京大学	中国	21
5	チュラロンコーン大学	タイ	14
6	忠州大学	韓国	14
7	パリ・デザイン大学	フランス	12
8	湖南大学	中国	11
9	セイナヨキ大学	フィンランド	11
10	フンボルト大学	ドイツ	11
	その他	105	19
派遣先大学合計校数	115	/	
派遣人数の合計			542

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成23年度中(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成23年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

(記入大学: 千葉大学)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成24年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数						外国人教員 の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2,283	9	8	39	4	0	60	3%
うち専任教員 (本務者)数	9	8	0	4	0	21	

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(記入大学: 千葉大学)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○ 英語による授業の実施

① 英語プログラム一覧

研究科等	課程	プログラム名	開始年度
園芸学研究科	博士前期	アジア環境園芸学エキスパートプログラム	21年度
融合科学研究科	博士前期	ナノ・イメージング国際融合プログラム	21年度
看護学研究科	博士前期	国際プログラム	24年度
園芸学研究科	博士後期	環境園芸学国際プログラム	20年度
融合科学研究科	博士後期	先進国際プログラム	21年度
医学薬学府	4年博士	先端医学薬学国際プログラム	23年度

② ダブルディグリープログラム一覧

提携先	授与学位		実施分野	開始年度	
	修士	博士			
中国	上海交通大学	●	デザイン	21年度	
			●	ロボティクス	21年度
		●	●	園芸学	23年度
	清華大学	●	園芸学	20年度	
	浙江大学	●	コンピューター	23年度	
●		デザイン	23年度		
インドネシア	ボゴール農業大学	●	園芸学	22年度	
タイ	マヒドン大学		●	園芸学	20年度

○ 国際的ネットワークへの加入等

① IAU及びIAU日本協会の概要

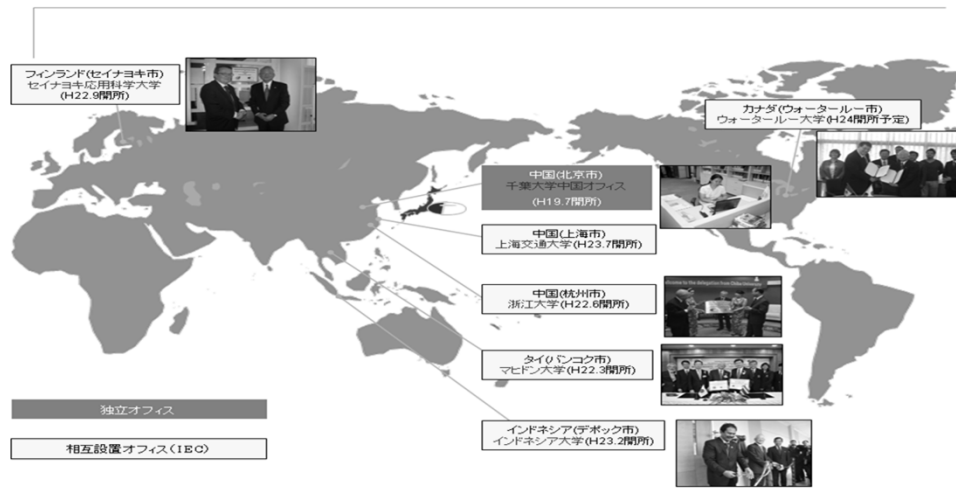
IAU及びIAU日本協会の概要

- IAU（国際大学協会）は、1950年国連教育科学文化機関（UNESCO）の下に「すべての国の大学及びそれと同等な高等教育機関との間で国際的レベルの協力センターを設置することによって、物質的、精神的な援助を行うこと」を目的として設置された。
- 日本協会は、財団法人国際大学協会日本協会として昭和39年（1964年）に設立され、その目的は「日本における国際大学協会加盟大学の相互の連絡ならびに諸外国の大学との連絡を密に、学芸を通じ、平和と国際協力の推進に寄与するとともに、我が国の大学の国際的水準の向上に貢献」することとしている。

② 海外大学等との交流協定（H24.3現在）



③ 海外拠点設置状況

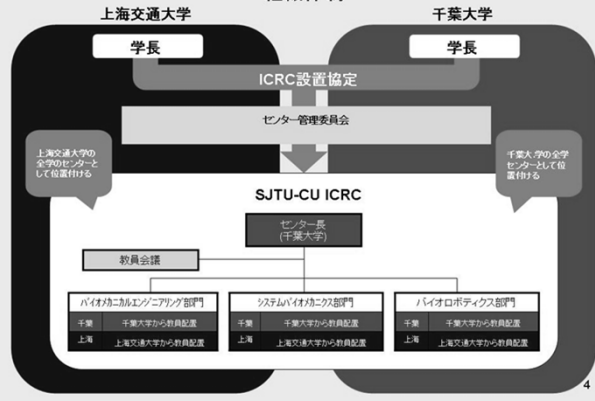


(記入大学: 千葉大学)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

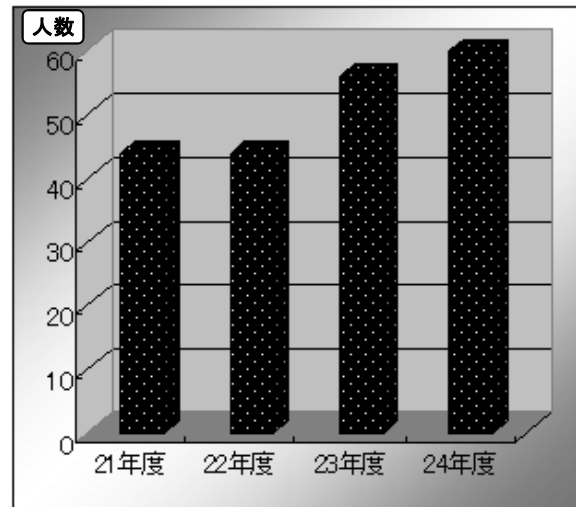
④ 千葉大学・上海交通大学
国際共同研究センター
(SJTU-CU ICRC) 組織体制図

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター(SJTU-CU ICRC)
組織体制



○外国人の教員数等

① 外国人教員数(各年度5月1日現在)



② 日本人教員(常勤)海外での学位取得者数

日本人教員(常勤)海外での学位取得者数
(平成23年5月31日現在)

学位種別	人数(全常勤教員数1,222名)
修士	30名
博士	33名

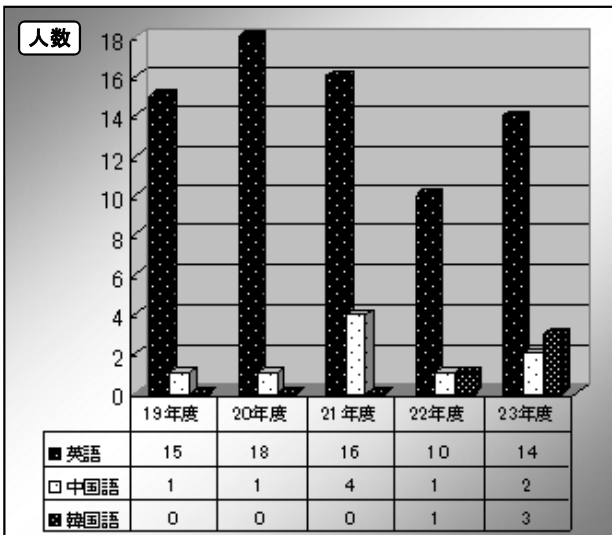
※ うち18名は修士・博士両方を海外で取得

③ 国際化に対応するFD実施状況一覧

年度	FD種別	テーマ	参加人数
22	全学	留学生支援の展望と課題(仮題)	24名
22	全学	英語教育の現状と展望	21名
22	園芸学部、園芸学研究科FD	「ISD(International Support Desk)について」	62名
22	人文社会科学学研究所FD	大学院レベルでの実践的英語講義方法の検討	10名
22	普遍教育センターFD	拡大学習会 「英語教育の現状と課題」	30名
23	文学部FD	留学生チューターへの研修	26名
23	工学部、工学研究科FD	学外研究者(特に海外研究者)による国際レベルの研究照会	202名
24	文学部FD	留学生チューターへの研修	実施予定
24	工学部、工学研究科FD	大学院国際化の可能性(国際交流の実施とダブルディグリープログラムについて)	実施予定
24	工学部、工学研究科FD	学外研究者(特に海外研究者)による国際レベルの研究照会	実施予定
24	融合科学研究科	学生とのコミュニケーション:大学院の国際化の課題	実施予定
24	工学部、工学研究科、融合科学研究科FD	情報科学専攻でのタイ・チュラロンコン大学での学生ワークショップの活動報告	実施予定
24	人文社会科学学研究所FD	院生の英語能力向上のためのカリキュラム、授業のあり方について	実施予定

○事務体制の国際化等

① 語学研修 受講者数



② 海外派遣研修 受講者数(派遣先別)

派遣先機関	平成21年度	平成22年度	平成23年度
アルバータ大学(カナダ)	1名(10月~12月)	1名(9月~11月)	
セイナヨキ応用科学大学(フィンランド)		1名(9月~11月)	1名(8月~11月)
インドネシア大学(インドネシア)			1名(8月~12月)
千葉大学中国オフィス(中国)			1名(11月~1月)

(記入大学: 千葉大学)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

【博士課程教育リーディングプログラム】

- 「公共学グローバルリーダー育成プログラム」(平成24年度申請中)
人口減少・環境制約・エネルギー基盤の見直しに直面する中で、多様な文化や価値観の存在を認めつつ、長期的かつ鳥瞰的な観点から社会を構想し行動できるグローバルリーダーを育成する。
- 「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」(平成24年度申請中)
免疫関連疾患の病因や治療法、治療技術を深く理解し、医学と薬学の幅広い知識と見識を習得し、トランスレーショナルリサーチや臨床研究を統括指導する能力を有するグローバルリーダーを育成する。
- 「先進科学分子計測リーディング大学院プログラム」(平成24年度申請中)
21世紀のものづくりナノテクノロジーである分子計測を基盤に、独創的な研究による科学の新分野を切り拓く潜在能力を持ち、横断的・学際的な課題に対して自分なりの論理的な最善解を導き出せる精神力を持つ人材を育成する。
- 「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」(平成24年度申請中)
災害看護に関する多くの課題に的確に対応し、解決できる高度な実践能力かつ研究能力を兼ね備え、国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーを看護系5大学院が共同して育成する。

【グローバルCOE】

- 「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」(平成20～24年度)
世界でも例をみない免疫システム統御による治療学の卓越した国際教育研究拠点を形成し、難治免疫関連疾患(アレルギー、癌、血管炎、動脈硬化など)を対象にした治療学の教育研究を推進する。
- 「有機エレクトロニクス高度化スクール」(平成20～24年度)
世界のトップグループを形成してきた有機半導体物性、有機デバイス研究をコアとして、物性・量子化学理論、ナノ構造物性、スピン関連物性、物性化学分野等、関連する専門分野の教員を有機的かつ集中的に結集し、進化する有機エレクトロニクスの基幹学理の探究と応用展開および応用面で見いだされる物性ミステリーの解明に関わる研究をベースに教育研究の展開を図る。

【大学の世界展開力強化事業】

- 「大陸間デザイン教育プログラム」(平成23～27年度)
本事業は、米国+欧州+日本の3つの全く異なるデザイン教育プログラムを有する大学が協働し、世界に通用するグローバルなデザイナーを育成するものである。未来の日本を担う創造型産業、特にサービスやコンテンツのデザイン領域において将来活躍が期待できる人材を世界中からリクルートし、我が国の将来の産業を創成することが可能な人材を育成する。
- 「グローバル時代における看護変革リーダー育成のアジア協働拠点形成」(平成24年度申請)
ASEAN諸国のインドネシアと、韓国、中国と日本の大学がコンソーシアムを構成し協働して看護変革リーダー育成のアジア拠点を形成することにより、看護学教育の高等教育化を推進し、また看護師として自律・自立して働くことができるシステム構築を担える看護変革リーダーを育成する。

【大学の世界展開力強化事業(日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業)】

- 「植物環境デザインプログラム」(平成22～26年度)
多面的な都市環境において「植物による環境への貢献」を促すことができる技術に関する国際的な人材「環境園芸デザインプロフェッショナル」の育成を目的としている。応用研究をマネージできる未来のリーダーの育成を本学と日本企業、中韓の大学コンソーシアムとの連携で推進する。

(記入大学: 千葉大学)

(大学名: 千葉大学)(申請区分: II)

【がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン】

○「国際協力型 がん臨床指導者 養成拠点」〔主幹筑波大学、本学は連携校〕（平成24～28年度）
グローバル化が急速に進むがん医療において、日本の医療者が十分に国際的な活動をしている
とは言いがたい。本拠点は、欧米とアジアのがん医療における情報、技術、人材、物流 交流の
ハブの役割を日本が担うべく、医学、看護、薬学、医学物理が分野横断的に協調し、国際感覚に
富んだがん専門医療人を育成する。

【基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成】

○「若手基礎研究医指導による研究医の養成」（平成24年度申請中）

本事業では、基礎研究医に至る入口及びキャリアパスを明確にするため、SchPアプライド
及びSchPアドバンストにおいて、基礎研究医志望医学生の研究指導を6年一貫教育により行
う。また、先端研究リサーチフェロー制度を新たに設置し、基礎研究を担う若手基礎研究医（R
F）を雇用する。RFがリサーチメンターとして、大学院生等を研究指導する体制を構築する。

○「多様な評価法による診療参加型実習の実質化」（平成24年度申請中）

平成20年に導入したアウトカム基盤型教育（Outcome-based Education：OBE）に基づき、確実に
卒業コンピテンシー（卒業時に実践できる能力）を達成できる診療参加型臨床実習（クリニカ
ル・クラークシップ：CC）を実施する。

○「国際標準に対応した医学教育認証制度の確立」〔主幹東京医科歯科大学、本学は連携校〕
（平成24年度申請中）

現在国際的に認知されていない日本の医学教育を、国際基準に基づいて評価し、国際的に認証
される制度を構築して医学教育の質を国際的に保証する。そのために、国際基準に準じた日本基
準を策定し、基準に沿って医科大学・医学部の外部評価を参加大学間で試行し、国内認証評価団
体と協同して認証評価制度を構築し、最終的に国際的に認知される認証評価制度を確立する。

【平成24年度留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）】

・カンボジア王立プノンペン大学修士課程学生の研究展開プログラム（SS）
パーソナルディスクラボ（PDL）を用いた「出る杭人材」養成方法を習得し、それをもとに教育
を展開するための研究活動を行うものである。

下記プログラムについては、本事業の申請内容と特に関連性はありません。

- ・米国大学クリニカル・クラークシップ交換留学プログラム
- ・薬学教育基盤構築プログラム
- ・Transcultural Nursingプログラム
- ・デザイン・イン・ビジネス・アジア
- ・大陸間デザイン教育プログラム（CODE Program）
- ・千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター学生交換留学プログラム
- ・大学院生と若手研究者による国際研究交流活性化プログラム
- ・植物環境デザインングプログラム
- ・プレ・ダブルディグリープログラム
- ・国際シャトルプログラム
- ・第3回チュラロンコン大学ー千葉大学 学生ワークショップ（3rd Chiba-CU Student Workshop）
- ・グローバル・スタディ・プログラム 2：フィンランドと考える未来の社会サービスシステム
- ・日本文化海外研修プログラム
- ・米国臨床医学導入教育プログラム
- ・他国の留学生との協働作業によるプロジェクト遂行型英語研修プログラム
- ・帰国留学生と連携した海外共同学習プログラム
- ・海外フィールドワークに挑戦： 英国の階級制度と「言語使用」・「食生活」
- ・アメリカ文化海外研修プログラム

（記入大学： 千葉大学 ）

（大学名： 千葉大学 ）（申請区分： II ）